

関東つくば銀行の現況

2006



関東つくば銀行

関東つくば銀行の現況 2006

Contents

ごあいさつ	1
頭取メッセージ	2
業績ハイライト	4
経営戦略	
経営ビジョン・経営理念・中期経営計画	6
コーポレートガバナンス	7
CSR（企業の社会的責任）を重視した経営	
内部管理体制	9
安全に安心してお取引いただくために	14
地域への貢献の状況	16
健全性の向上に向けて	
自己資本比率の充実	21
不良債権への取組み	21
ビジネス戦略	
営業戦略	24
主要な業務提携	25

商品・サービス	
預金業務	26
融資業務	28
証券業務・信託業務	30
国際業務	32
各種サービス業務	33
主な手数料	34
組織	
組織	35
役員	36
資本の状況	37
ネットワーク	38
沿革	41
データファイル	42



関東つくば銀行のプロフィール

(平成18年3月31日現在)

商号	株式会社 関東つくば銀行
本店所在地	茨城県土浦市中央二丁目11番7号 電話 029(821)8111(代表)
ホームページアドレス	http://www.kantotsukuba-bank.co.jp
設立年月日	昭和27年9月15日
資本金	238億円
従業員数	1,051人
店舗数	85店舗(茨城県内77・県外8)

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨ての上表示しております。

ごあいさつ



皆さまには、平素より関東つくば銀行をお引き立ていただき、まことにありがとうございます。

皆さまに関東つくば銀行に対するご理解を一層深めていただくため、ディスクロージャー誌「関東つくば銀行の現況2006」を作成いたしました。

本冊子では、関東つくば銀行の企業理念や経営方針、経営の現状や営業の内容、業績の推移などを幅広く紹介させていただいております。皆さまに関東つくば銀行を理解いただき、より身近に感じていただければ幸いです。

関東つくば銀行はこれからも地元の皆さまとともに発展することを目指し、地域に根ざした営業を展開し、「お客さまに身近で信頼される銀行」、「株主利益を高めることができる銀行」、「地域社会に貢献できる銀行」を目指し役職員一同全力を尽くしてまいりますので、今後ともより一層のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成18年7月

頭取 **木村 興三**



皆さまには、平素より関東つくば銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は地域の皆さまとともに歩み、地域経済の発展を担う金融機関として確固たる経営基盤を築いてまいりました。これもひとえに、皆さまのご理解とご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

▶茨城銀行との経営統合の見送りについて

当行は、平成16年11月に茨城銀行と合併検討開始を合意（合併することについて具体的な検討・協議に入ることでの合意）し、

その後、役員等による合併準備委員会や合併推進委員会、実務者レベルによる各専門部会での協議を通じて合併準備を進めてまいりました。

しかしながら、その後の各般の状況の変化等により、経営統合による規模の拡大は見込まれるものの、株主の皆さまに等しくご納得いただける経営統合メリットを見出すことができず、経営統合見送りの止むなきに至りました。皆さまのご支援をいただきながら最大限の努力をいたしてまいりましたが、ご期待に添えない結果となり誠に遺憾に思っております。

当行は今後とも収益力を高め財務基盤を強化し、経営の安定と継続的成長に基づく企業価値の向上に努め、地域経済の発展に尽力してまいります。

▶新たなスタート 中期経営計画「企業価値を高める革新への挑戦」をSpeedとPowerで実現します

当行は、平成17年9月に「変更認定経営基盤強化計画」（金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法に基づく）の認定を受け、更に平成18年4月から新たな中期経営計画「企業価値を高める革新への挑戦」を策定いたしました。これらの計画を着実に実現してまいります。

この計画を推進し、株主さま、お客さま、地域社会、当行グループ及び行員のステークホルダーの満足の実現を図るとともに当行の企業価値を高めてまいります。

お客さまに身近で信頼される銀行を目指します

常に法規制や内部ルールを遵守するコンプライアンスを重視し、お客さまのさまざまなニーズを的確に捉えられる営業体制を構築し、お客さまにとって便利で頼りがいのある銀行を目指します。

株主利益の向上を図ってまいります

収益力を高め、財務基盤の強化を図り健全経営を堅持すると共に、情報開示を徹底して株主利益の向上を図ってまいります。

「地域密着型金融推進計画」を実行し地域社会へ貢献してまいります

地域に根ざした営業を展開し、地域の皆さまに質の高い金融商品と金融サービスを提供し、地域の皆さまとともに成長することを目指し、企業の果たすべき社会的責任を追究してまいります。

行員の多様性が活かされる銀行を目指します

当行は、少数精鋭により営業力、収益力を高め、質の高い金融サービスの提供を目指しております。

この実現に向け、働き甲斐のある職場環境づくりに努めてまいります。

人材育成では、「お客さまに信頼され、質の高いサービスの出来る行員の育成」を目指した教育・研修を行っています。研修は、行内研修の他に、行員が主体的に学んでいくチャレンジスピリットを生かす公募制の採用や、行外派遣研修等も実施しております。

こうした教育・研修を背景に、能力と実績を重んじ、困難な目標・課題に意欲的に挑戦する企業風土を醸成

し、行員一人ひとりの個性を大切にしながら、職務と役割に応じた知識・技能・感性を身につけ、お客さまに信頼される職業人としての能力を備えた行員の育成に努めてまいります。

▶自己資本の充実に努め、より一層の経営体質の強化を図ります

自己資本については、平成15年4月1日の旧関東銀行と旧つくば銀行との合併に際し「金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法」第3条に基づく「経営基盤強化に関する計画」の認定を受け、期限付劣後特約付金銭消費貸借（劣後ローン）により60億円の公的資金を導入しました。また、無担保転換社債型新株予約権付社債を平成16年12月に15億円、平成17年2月に15億円発行、平成17年7月に第三者割当増資を47億円実施、平成18年3月に無担保転換社債型新株予約権付社債150億円を発行し、自己資本の充実に努めました。

これにより、平成18年3月末の連結自己資本比率は8.64%となりました。今後とも皆さまに安心してお取引をいただけますよう、経営基盤を強化し収益力を高めながら内部留保の蓄積に努め自己資本の充実とより一層の経営体質の強化を図ってまいります。

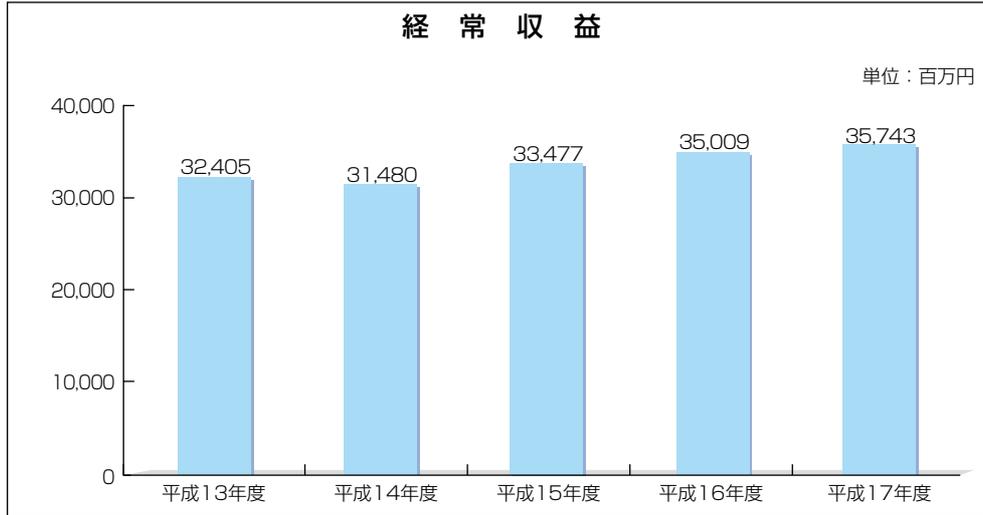


▶地域の発展とともに

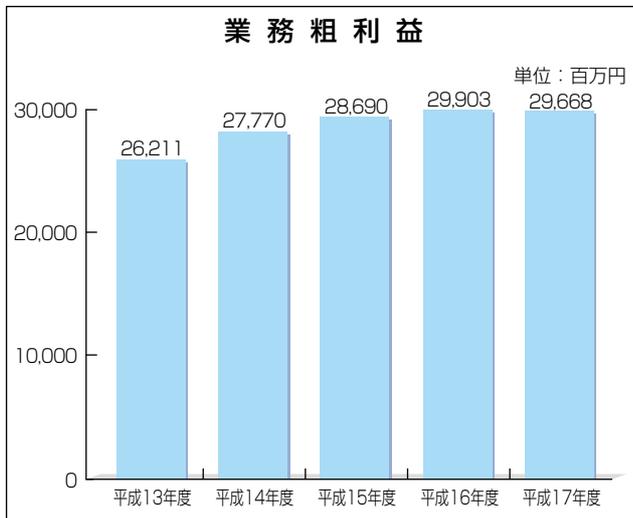
当行の主たる営業地盤である茨城県は、広大な関東平野に位置し、平坦な地形と温暖な気候、豊かな自然に恵まれ、農業や経済活動に適した地域です。更に地域経済の動脈となる交通インフラは、北関東自動車道、首都圏中央連絡自動車道、東関東自動車道等の道路の整備や、百里飛行場民間共用化事業も平成21年の開港に向けた工事が進み、平成17年8月に「つくばエクスプレス」が開通しました。「つくばエクスプレス」により、茨城県つくば市と都心が直結しアクセスは格段に改善されました。この沿線地域では人口が着実に増加し、地域開発に向けダイナミックな鼓動が始まり、大きな経済的な発展を予感させています。

当行はこの沿線地域を主たる営業地盤とし、持続的努力を積み重ねて大きく飛躍してまいります。

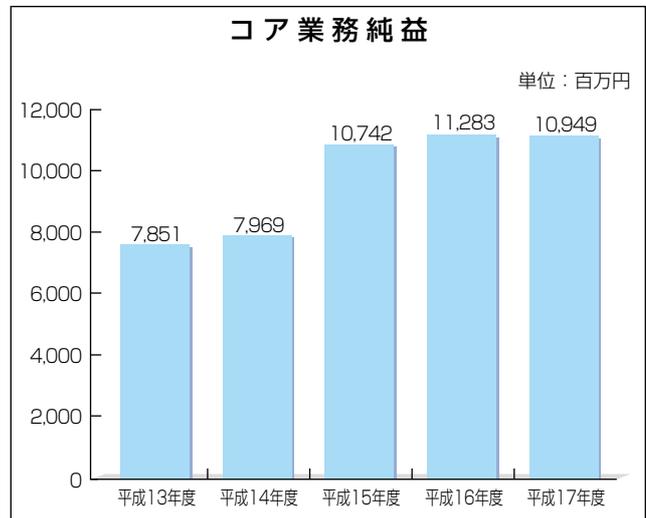
厳しい環境ではございますが、役職員一同全力を尽くしてまいります所存でありますので、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



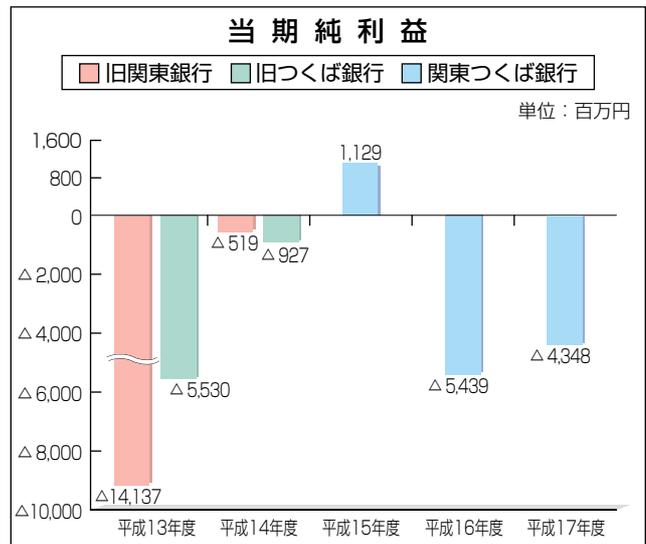
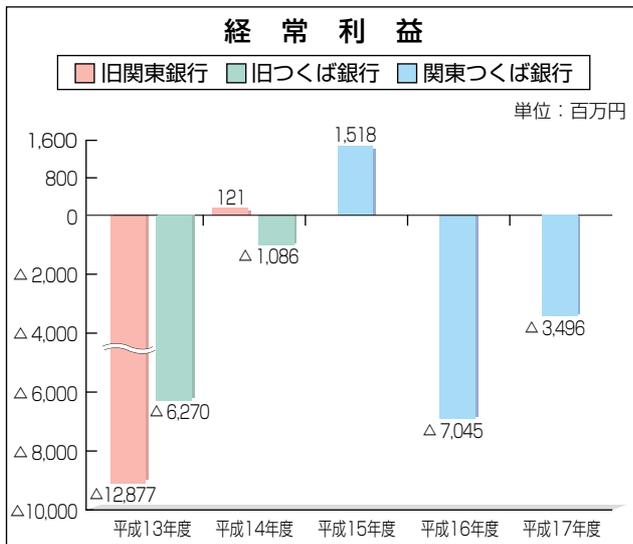
(注) 平成14年度以前は、旧関東銀行と旧つくば銀行を単純合算して表記しています。

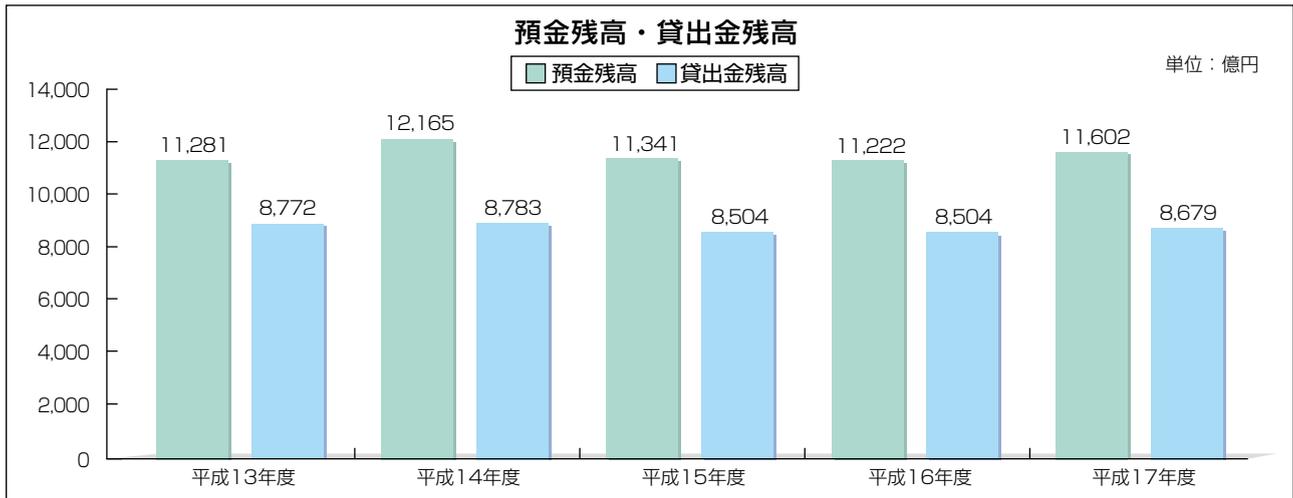


(注) 平成14年度以前は、旧関東銀行と旧つくば銀行を単純合算して表記しています。

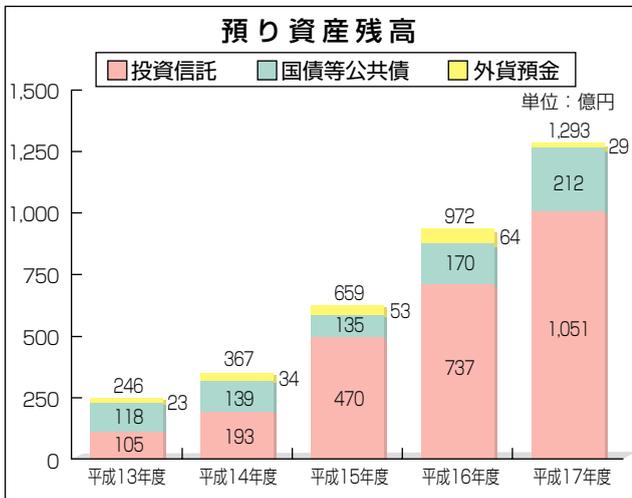


(注) 平成14年度以前は、旧関東銀行と旧つくば銀行を単純合算して表記しています。
 (注) 平成15年度2,683百万円、平成16年度2,687百万円の住宅ローン証券化による譲渡益を含んでおります。

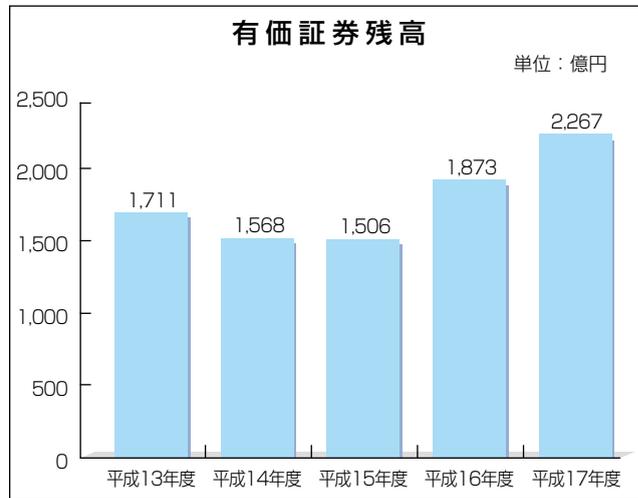




(注) 1. 平成14年度以前は旧関東銀行と旧つくば銀行を単純合算して表記しております。
 2. 平成16年3月末住宅ローン債権証券化実施残高は384億円であります。
 3. 平成17年3月末住宅ローン債権証券化実施残高は266億円であります。



(注) 平成15年3月は旧関東銀行と旧つくば銀行を単純合算して表記しております。



(注) 平成14年度以前は旧関東銀行と旧つくば銀行を単純合算して表記しております。

主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円、%、人)

	平成13年度		平成14年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度
	旧関東銀行	旧つくば銀行	旧関東銀行	旧つくば銀行			
経常収益	23,375	9,030	22,813	8,667	33,477	35,009	35,743
経常利益(△経常損失)	△12,877	△6,270	121	△1,086	1,518	△7,045	△3,496
当期純利益(△当期純損失)	△14,137	△5,530	△519	△927	1,129	△5,439	△4,348
資本金	20,000	6,182	20,000	6,182	20,000	21,501	23,862
発行済普通株式総数(千株)	13,058	71,473	14,008	71,473	22,377	28,737	40,011
発行済優先株式総数(千株)	5,426	-	5,077	-	4,629	4,099	1,494
純資産額	26,836	7,048	25,812	6,956	31,088	28,214	27,981
総資産額	844,671	338,194	915,240	354,586	1,198,568	1,181,493	1,245,796
預金残高	802,510	325,633	873,823	342,773	1,134,140	1,122,232	1,160,203
貸出金残高	642,031	235,232	648,178	230,139	850,481	850,424	867,935
有価証券残高	104,359	66,752	91,608	65,284	150,637	187,301	226,756
1株当たり純資産額(円)	808.66	98.65	756.33	97.39	770.00	554.95	589.62
1株当たり配当額(円)普通株式	-	-	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)優先株式	-	-	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益(円) (△は1株当たり当期純損失)	△1,082.73	△80.18	△38.86	△12.98	51.99	△229.96	△129.16
配当性向(%)	-	-	-	-	-	-	-
従業員数(人)	903	398	864	369	1,135	1,072	1,051
単体自己資本比率(%)	6.20	4.50	6.60	4.57	6.58	6.63	8.56

経営戦略

経営ビジョン・経営理念・中期経営計画

経営理念

基本
理念

関東つくば銀行は、地域の皆様の信頼をもとに、存在感のある銀行を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。

経営
姿勢

1. 地域のために役立ち、信頼される銀行を目指します。
2. お客様に満足していただける、質の高いサービスに努めます。
3. 健全経営に徹し、業容業績の向上発展に努めます。
4. 明るく働き甲斐のある職場をつくり、創造性豊かな行員を育てます。

行動
指針

1. 私たちは感謝の気持ちをこめて、明るい笑顔でお応えします。
2. 私たちは法令を遵守（コンプライアンス）し、公正、誠実をモットーに信頼を高めます。
3. 私たちは創意工夫を凝らし、スピーディーに積極果敢にチャレンジします。
4. 私たちは旺盛な意欲と向上心をもって、自分自身をみがきます。
5. 私たちは地域との交流を高め、社会の繁栄につくします。
6. 私たちはコミュニケーションを大切に、明るく、活力ある職場風土を造ります。

経営の基本方針「企業価値を高める革新への挑戦」

ステークホルダー
の満足

お客さま

- ・ お客さまのニーズに的確にお応えする営業体制の構築
- ・ 店頭と渉外の一体化
- ・ お客さまにとって便利で頼りがいのある銀行

株主さま

- ・ 収益力の向上
- ・ 財務の健全化
- ・ 情報開示の徹底

地域社会

- ・ 地域社会への貢献
- ・ 地域経済の発展と活性化

行員

- ・ 人材の育成
- ・ 働きに応じた処遇の実現
- ・ 行員自らスキルとモチベーションをアップ
- ・ 生き生きと活躍できる銀行

新たなスタート SPEED&POWER

中期
経営
計画

収益力の強化

- ・ 融資業務の強化
- ・ 調達力の強化
- ・ フィービジネスの強化
- ・ 経費の削減
- ・ 収益管理の強化

資産内容の健全化

- ・ 貸出資産の良化
- ・ 貸出先への経営支援体制の強化
- ・ 有価証券運用力の強化ならびに市場リスク管理体制の整備

経営の効率化

- ・ じゅうだん会共同版システムへの移行
- ・ 本部・営業店組織体制の見直し
- ・ 人材育成と店頭営業の強化
- ・ 営業チャンネルの見直し
- ・ 関連会社のあり方

リスク管理の強化

- ・ 法令遵守態勢の充実・強化
- ・ リスク管理態勢の再構築

計数目標

単位:百万円、%

	コア業務 純益	コア業務 純益ROA	OHR	自己資本比率	リスク管理 債権比率	税引後 当期純利益	中小企業 融資先数
平成18年3月実績	10,949	0.91%	60.83%	8.56%	10.52%	△4,348	14,573
平成19年3月末	10,813	0.91%	62.71%	7.81%	9.08%	3,340	増加目標
平成20年3月末	11,135	0.94%	61.74%	8.07%	8.59%	3,671	3,500先

(注) 中期経営計画の計数目標は「経営基盤強化に関する計画」の目標計数となっています。

OHR、自己資本比率の平成18年3月期実績は、目標達成への営業努力により、計数目標を達成しておりますが、今後、更なる業績の向上に励んでまいります。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスについての基本的な考え方

当行は、「地域の皆さまの信頼を元に、存在感のある銀行を目指し、豊かな社会づくりに貢献する」ことを基本理念として、経営の透明性を高め、お客さま、株主さま、地域の皆さまから支持される企業経営を目指しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスが重要であると認識しており、体制の整備に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織について

取締役会

取締役会は、代表取締役頭取が議長を務め、取締役及び監査役により開催され、重要な経営上の意思を決定しています。

なお、取締役の経営責任を明確にするために任期を1年としています。また、経営の意思決定の迅速化と適正な執行を促進するために、執行役員制度を導入しております。

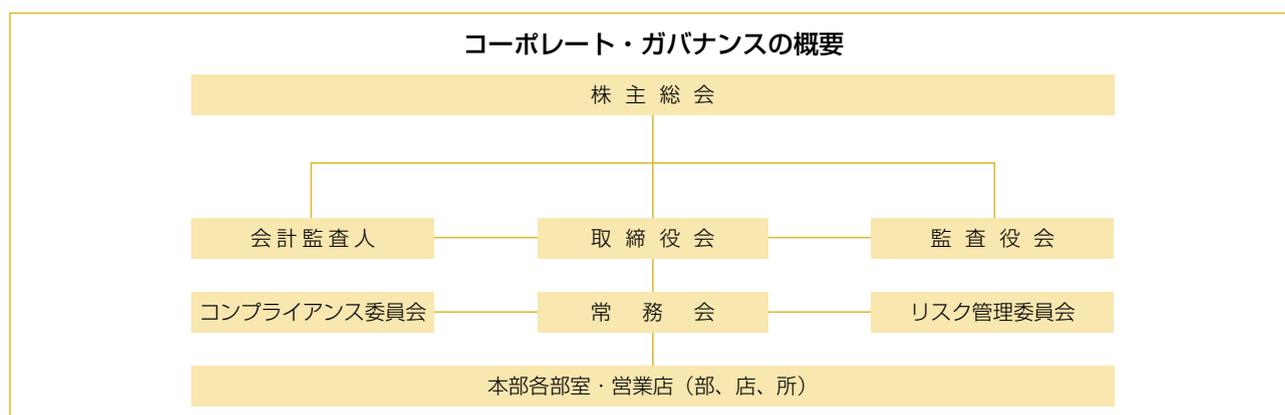
常務会

常務会は、常務取締役以上の役付役員によって構成され、取締役会に付議すべき事項や常務会に決定を委任された事項について審議しています。具体的には、重要な行内規程等の制定・改廃、重要な人事、予算の決定、組織の制定・改廃、資金運用計画、与信債権決裁権限度額に定める融資案件の承認等を行っています。なお、常勤監査役は出席して意見を述べることができます。

監査役会

監査役会は、監査役5名（うち3名は社外監査役）により構成され、監査役機能を強化して取締役の職務執行を適正に監査し、経営に対するチェック機能を充実させています。なお、社外監査役とは人的・資本的関係その他の利害関係などに係る該当事項はありません。

監査役は、本部及び営業店を往査し業務執行状況を監査しています。会計監査人による本部内監査実施時には随時問題点課題等について意見交換を行い、また、子会社及び営業店監査実施時には常勤監査役が立会い、監査終了後に意見交換を行っています。



内部統制システム構築の基本方針

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当行は、企業倫理の確立と法令遵守を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、その実現のためコンプライアンス基本方針および具体的な手引書であるコンプライアンス・マニュアルを制定し、コンプライアンス重視の組織風土の醸成に取り組む。
- (2) 頭取を委員長とするコンプライアンス委員会において、法令等遵守に関する重要事項の審議を行う。
- (3) 取締役会は、コンプライアンスの実践計画であるコンプライアンス・プログラムを決定し、コンプライアンスの徹底を図る。
- (4) 当行の役職員が、法令違反のおそれのある行為等を発見した場合に外部の弁護士と行内のコンプライアンス統括部署を通報・相談窓口とするコンプライアンス・ホットライン（内部通報制度）を設け、違反行為の未然防止等を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、法令および行内規程に基づき保存、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理を適切に行うため、リスク管理規程に基づき、リスク種類毎に所管部を定めて、リスクの特性等に応じた管理・運営に努める。
- (2) リスク管理委員会において、リスク管理の充実・強化および高度化のためのリスク管理態勢に関する事項について審議を行い、リスクの把握と的確な判断に資するため、取締役会等に対する報告を行う。
- (3) 各種リスクの顕在化や不測の事態が発生した場合に、適切な対応を行うための方針・規程等を定め、損害・損失の発生等を抑制する体制を構築する。
- (4) 監査部署は、本部、営業店および関連会社の業務を監査し、その結果法令等違反、損失の危険のある業務執行行為が発見された場合は直ちに取締役会等に報告する体制を構築する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 協議・決定の効率化を図るために役付取締役により構成される常務会において、決定を委任された事項についての決議を行う。
- (2) 取締役会および常務会の決議に基づく業務執行は、取締役会が選任した執行役員および各部門の責任者が職務権限等に基づきこれを行う。取締役会および各取締役はこれらを監督する権限を有し、その責任を負うものとする。

5. 当行および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当行グループ会社における業務執行については、関連会社管理基準に基づき運営、管理する統括部署を置き、適切な管理・指導を行う。
- (2) 監査部署は、必要に応じてグループ会社へ立ち入り、監査を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人として、監査役補助者1名以上を配置することとし、当該補助者の任命、異動等については、監査役の意見を尊重するものとする。

7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、当行の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役(会)に遅滞なく報告するものとする。また、監査役は必要に応じて、取締役および使用人、会計監査人等に対して報告を求めることができるものとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、経営方針の確認、経営課題等のほか監査について意見交換を行う。また、監査役は取締役会、常務会、その他重要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べるほか、内部監査部署、コンプライアンス・リスク統括部署等との情報交換を行う体制を確保し、監査の実効性を高める。

CSR（企業の社会的責任）を重視した経営

内部管理体制

リスク管理態勢

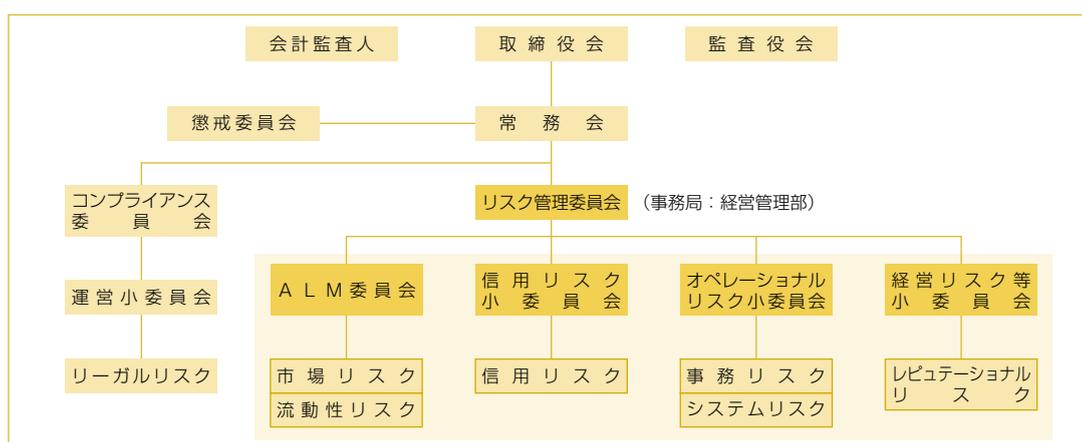
金融、経済の急速な変化とIT化の進展を背景に、金融機関の業務内容は急速に変化しており、これに伴って発生するリスクはますます多様化かつ複雑化しております。

当行では、お客さまから信頼される銀行であるためには、経営の健全性の維持と、安定した収益確保の観点からリスク管理を最重要課題の一つと捉え、全行を挙げて取り組んでおります。

このため中期経営計画において、「リスク管理の強化」を重点方針の一つに掲げるとともに、リスク管理規程・リスク管理委員会の運営を通して、経営陣の積極的な関与のもと、総合的なリスク管理態勢の整備と運用に努めております。

信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、レピュテーションリスク等主要なリスク管理については、所管部がリスクの所在と大きさの把握に努め、管理規程の整備、運用を行うほか、リスク管理委員会に設けられた各リスクに対応する小委員会が、具体的な各リスクの評価、管理方針等の検討を加え適切なリスク管理に努めております。

リスク管理体制とリスクの種類



◇信用リスク管理

信用リスクとは、融資した資金等が経営状態の悪化などにより、当初の契約通りの元金や利息などが回収困難になるリスクをいいます。

当行では、信用リスクを最も影響の大きいリスクと位置付け、リスク分散・低減とリスク・リターン管理を通して資産の健全性を維持し、効率的な資産の運用を基本方針とした「信用リスク管理規程」を制定し、与信管理の徹底と審査管理の充実、信用格付を前提とした信用リスク定量化とポートフォリオ管理をはじめ、期ごとに管理方針を明示して、信用リスクに係る基本的な考え方、取組み姿勢などを徹底しております。なお、適切な与信判断ができるよう、企業情報の整備、企業財務分析システムなどによる審査サポートを強化する一方で、「企業格付制度」の構築、「信用リスク定量化システム」の運用による企業等のデフォルト情報、回収情報などに基づく予測損失額等の把握や適正プライシングに基づく信用リスク管理を行っております。

◇市場リスク管理

市場リスクとは、市場の様々なリスク要因の変動によって損失が発生するリスクをいいます。市場の変動によって生じるリスクには、金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等があります。

当行では、この市場の変動によるリスクの重要性を十分認識し、リスクを総合的に把握し適切にコントロールしながら安定的な収益を確保するため「ALM」手法を取り入れております。

「ALM」とは、資産と負債の動向および市場の変動を予測、分析し総合的に管理することにより、当行のおかれたリスクと収益の対応関係を把握して、許容可能な範囲のリスクと収益をどのように組み合わせるかを求めていく手法で、収益の安定化を図るために、ALM委員会を毎月開催しております。

◇流動性リスク管理

流動性リスクとは、資金の運用と調達の間隔のミスマッチや、予期しない資金の流出等により資金不足になるリスクのことをいいます。

当行では、この対応として流動性リスク管理規程に基づきALM委員会、リスク管理委員会をはじめとした諸会議を通じて、当行全体の資金繰り状況および見通しの把握に努め、不測の事態を想定した対策を講じております。

◇事務リスク管理

銀行の業務の多様化や取扱商品の増加と情報技術の高度化により、事務処理が複雑多岐になるとともに、事務量も増加しております。

当行では、事務リスク管理基本方針を定め、信頼性の高い堅確な事務処理体制による業務運営の定着化を図ることを目的に、事務取扱の基準となる事務手続や職務権限規程等による管理体制と相互牽制に基づく事務リスク管理を行っております。

検査体制につきましては、事務処理状況および業務運営・管理状況の検証と事故防止・不正防止の観点から、監査部による営業店・本部および関連会社の内部検査のほか営業店における毎月の自店検査を実施しております。また、事務指導を行う専門スタッフを配置し、事務部および融資部による臨店事務指導を実施し、監査部と連携して事務処理や管理レベルの向上に努め、各営業店の事務水準の向上を図っております。

◇システムリスク管理・顧客情報管理

システムリスクとは、システムの不備、コンピュータの誤作動や不正使用等により発生するリスクをいいます。

当行ではシステムリスク管理規程に基づき、システム、データ、ネットワークの管理体制を定め、厳正な管理・運営体制を敷いております。さらにセキュリティポリシーや顧客情報管理規程に基づき、お客さまの大切な情報を守るため情報資産の保護の基本姿勢や管理体制を定めております。

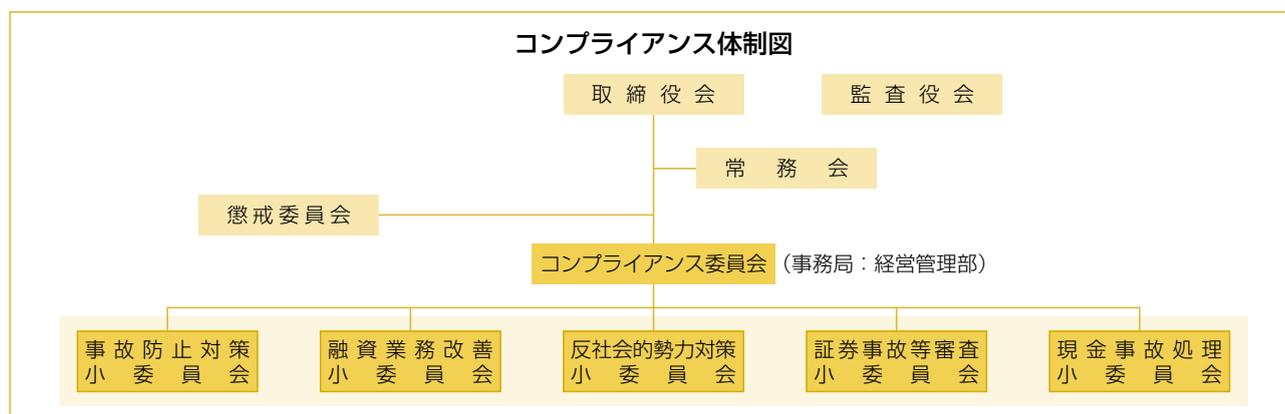
コンプライアンス（法令等遵守）態勢

コンプライアンスとは、法令を守ることはもちろんのこと、社内規則、社会規範等、一般的に求められる倫理やモラルを遵守することをいいます。

当行にとってお客さまとの「信頼」「信用」が最大の財産であるとの認識のもと、コンプライアンスを経営の最重要課題と捉え、経営陣が参加するコンプライアンス委員会の設置や、各営業店及び本部各部にコンプライアンス責任者としてチーフコンプライアンス・オフィサー（部店長）、コンプライアンス担当者であるコンプライアンス・オフィサー（次席者）を配置しています。

そして、取締役会が決定するコンプライアンスの実践計画であるコンプライアンス・プログラムに基づいて、パートタイマーを含む行員階層別コンプライアンス研修や各部店毎に策定した具体的な実施計画と各人のコンプライアンス・チェックを実施しております。さらに遵守すべき法令等と対応をまとめたコンプライアンス・マニュアルを、パートタイマーを含む全行員へ配付するなど、コンプライアンスの周知徹底に努めております。

また、公益通報者保護法の施行に伴う行内の内部通報制度として、外部の弁護士と行内のコンプライアンス統括部署を通報・相談窓口としたコンプライアンス・ホットラインを設置し、法令等違反行為の未然防止等によるコンプライアンス態勢の強化を図っております。



個人情報保護への取り組み

当行は、平成17年4月1日から全面施行された「個人情報の保護に関する法律」（以下「個人情報保護法」といいます）に基づき、個人情報保護に関する基本方針を「プライバシーポリシー（個人情報保護宣言）」として制定し、ホームページやポスターなどで公表しています。

この方針に基づき、個人情報を適正かつ厳格に保護・管理するために、統括的な責任者「個人情報保護責任者」、部署単位の責任者「個人情報管理責任者」を配置するなど管理体制を構築するとともに、個人情報保護・管理に関する規程の制定や安全管理措置の実施など個人情報保護態勢の整備に取り組んでいます。

プライバシーポリシー（個人情報保護宣言）

関東つくば銀行は、お客さまからの信頼・信用が第一と考え、お客さま個人を識別し得る情報（以下「個人情報」という）の重要性を十分に認識し、その適正・厳格な取り扱いを行うため、以下のように個人情報の保護に努めます。

1. 個人情報の取得・利用目的について

当行は、個人情報の利用目的を明確にし、その目的の達成に必要な範囲で利用いたします。なお、個人情報の取得、利用にあたっては、その利用目的を特定し、当行のホームページ等で公表いたします。

2. 個人情報の外部への提供について

当行は、お客さまの同意を得ている場合および法令により認められている場合を除いて、個人情報を第三者に提供いたしません。

3. 個人情報の開示・訂正等のご請求について

当行は、お客さまからご自身に関する個人情報の開示・訂正等のご請求があった場合は、法令等による特別の理由がない限りこれにお応えいたします。

4. 個人情報保護のための法令等の遵守と安全管理について

当行は、個人情報の保護に関する法律、その他個人情報保護のための関係法令および金融庁が定めるガイドラインを遵守の上、個人情報の漏えい等を防止するため、必要かつ適切な安全管理措置を実施いたします。

5. 個人情報保護態勢等の継続的改善について

当行は、個人情報保護に関する行内規程を整備し、個人情報保護態勢の継続的改善に努めます。

6. お客さまからのお問い合わせについて

当行は、個人情報の取り扱いに関するお客さまからのご意見・ご要望について、適切かつ迅速に対応いたします。

【お問い合わせ窓口】

関東つくば銀行 業務部 お客様相談グループ

〒300-0043 茨城県土浦市中央二丁目11-7

Tel : 029-821-8111 Fax : 029-821-8101 e-mail : info@kantotsukuba-bank.co.jp

行員の多様性が活かされる銀行に

個人の能力向上とステップアップ

当行は、中期経営計画「企業価値を高める革新への挑戦」では平成20年3月に1,025名体制を目指し、少数精鋭により営業力、収益力を高め、質の高い金融サービスの提供を目指しています。

この戦略的な人事施策では、「人材育成」が大きなポイントとなっております。

人材育成では、「お客さまに信頼され、質の高いサービスの出来る行員の育成」を目指した教育・研修を行っています。行員の教育・研修では、コンプライアンス意識を醸成すると共に、幅広い業務知識を習得し、お客さまのニーズに的確にお応えできる人材を育成しております。また、「地域密着型金融推進計画」により、お客さまの事業の将来性や技術力を的確に評価できる「目利き」能力や、再生に向けた支援のスキル、企業再生のノウハウを備えた人材の育成を行っています。

行員の教育・研修は、総合職と一般職ごとの体系とし、資格別、職位別の階層別と業務別の教育・研修を行い、行内研修の他に行外派遣研修も実施しております。行外派遣研修では、行員が主体的に学んでいくチャレンジスピリットを生かす公募制も採用しております。更に公的資格の合格者には自己啓発奨励金を支給するなど支援制度も導入しています。

実力主義の徹底と困難な目標に意欲的に挑戦する企業風土への変革を目指し、行員一人ひとりの個性を大切にしながら、職務と役割に応じた知識・技能・感性を身につけ、金融のプロとしてお客さまから信頼される行員の育成に努めています。



効率的な業務運営と士気の高揚を図る人事制度を採用しています

多様な就業意識、価値観を持った人材を生かし、効率的な業務運営を行うために、総合職と一般職に分けたコース別人事制度を採用しています。行員の公平な人事処遇と士気の高揚を図り、行員の能力と成果を反映する人事制度である職務等級制度を導入しています。

職務等級制度の最上位者には年俸制度が導入されています。年間業績を反映した考課が年俸額に反映する仕組みで、組織の活性化を図っています。

営業店経営の責任者である支店長は、行員の憧れのポストです。当行では、意欲のある人材を積極的に登用する企業風土を醸成する支店長公募制をとっております。人材育成と若手抜擢の観点から30才代行員から支店長への登用を積極的に行っております。



安全に安心してお取引いただくために

偽造キャッシュカード対策について

キャッシュカードは、お客さまと銀行との取引では、一番身近で、広く利用されております。当行は、お客さまに安心してお取引いただくために、さまざまな施策に取り組んでおります。

1. 偽造キャッシュカードが使われないようにするために

- (1) 暗証番号変更に関する利便性の確保
キャッシュカードの暗証番号をATMで変更できるようにしています。また、定期的に暗証番号を変更するように注意を喚起しています。
- (2) ATM画面ののぞき見防止措置の実施
のぞき見防止のため、ATMに遮光フィルターや後方確認用ミラーを装着しています。
- (3) 類推されやすい暗証番号を使用することに対する注意喚起
暗証番号については、生年月日・電話番号等、第三者が推測できるような暗証番号は登録できないシステムを採用しています。また、お客さまが被害にあわれないよう、ポスターやホームページなどで、類推されやすい暗証番号の危険性をお知らせし、変更をお願いしています。
- (4) ネットワーク監視システムを新たに導入して防犯機能を強化
店舗内やATMコーナーの監視カメラを363台増設し758台としました。この監視カメラによる常時監視体制と、サーバーによるデジタル映像一括管理長期録画保存するネットワーク監視システムを新たに導入し、防犯機能を強化しました。

2. 偽造キャッシュカードによる被害が拡大しないために

キャッシュカードの一日あたり引出限度額をお客さまがご指定できるようにしています（上限限度額2百万円）。なお、引出限度額の「引き下げ」は、お客さまのお取引支店窓口で受付をしています。

3. 偽造キャッシュカードが作られないために

- (1) ATM画面ののぞき見防止措置を取っています
 - ▶ のぞき見防止のため、ATMに遮光フィルターや後方確認用ミラーを装着しています。
 - ▶ お客さまが安心してATMを利用できるように、ATMコーナーにエチケットライン、エチケットポールの設置し、のぞき見防止を図っています。
 - ▶ ATMに注意喚起のシールを添付して注意を喚起しています。

- 預金の引出しの際に、暗証番号を後ろから盗み見られたり、他人に知られたりしないようご注意ください。
- 銀行員、銀行協会職員、警察官などが、店舗外や電話などで暗証番号をお尋ねすることはありません。

- (2) お客さまがキャッシュカードを管理する際の注意を喚起しています
お客さまが、キャッシュカードを保管管理する際の注意を当行ホームページや店頭ポスターで掲示したり、窓口でチラシを配布したりして注意を喚起しています。

- キャッシュカードの暗証番号を例えば生年月日、自宅住所、地番、電話番号、勤務先電話番号、自動車ナンバーなど、お客さま以外の方も知りえる番号にすることは絶対に行わないでください。
- キャッシュカードを自動車内などに放置すること、他人に容易に奪われる状況に置くことは絶対に行わないでください。
- カードを他人に渡すこと、暗証番号を他人に教えること、暗証番号をキャッシュカード上に書いたりすることは絶対に行わないでください。
- 暗証番号を書いたメモや、暗証番号を推測されるような書類などを、キャッシュカードとともに携行・保管したり、キャッシュカードの暗証番号をロッカー、貴重品ボックス等、他の暗証番号として使用することは絶対に行わないでください。

4. 万一、お客さまが被害にあわれた場合には

キャッシュカードが手許からなくなる、身に覚えの無い取引があるなど被害にあわれたと思われる場合は、お取引店のほか、下記の専用ダイヤルにご連絡ください。

関東つくば銀行 キャッシュカード紛失盗難受付センター

電話番号 029-831-8111

関東つくば銀行 偽造・盗難カード相談窓口

フリーダイヤル0120-298-390 受付時間 9:00~17:00 (平日)

5. 偽造・盗難キャッシュカードへの補償

- (1) 偽造カードによる払戻しは、無効な取引として、銀行がお客さまの重過失を証明しない限り全額補償を行います。
- (2) 盗難カードによる払戻しは、有効な取引であり、次のように補償を行います。
 - ① お客さまに過失が無い場合、銀行は全額を補償いたします。
 - ② お客さまに軽い過失がある場合、銀行は75%を補償いたします。
 - ③ お客さまに重過失がある場合、銀行は補償をいたしません。

(重大な過失となりうる場合)

1. 本人が他人に暗証を知らせた場合
 2. 本人が暗証番号をキャッシュカード上に書き記していた場合
 3. 本人が他人にキャッシュカードを渡した場合
 4. その他本人に1から3までの場合と同程度の著しい注意義務違反があると認められる場合
- (注) 上記1および3については、病気の方が介護ヘルパー（介護ヘルパーは業務としてキャッシュカードを預かることはできないため、あくまで介護ヘルパーが個人的な立場で行った場合）等に対して暗証を知らせた上でキャッシュカードを渡した場合など、やむをえない事情がある場合はこの限りではありません。

(軽い過失となりうる場合)

1. 次の(1)または(2)に該当する場合
 - (1) 当行から生年月日等の類推されやすい暗証番号から別の番号に変更するよう個別的、具体的、複数回にわたる働きかけが行われたにもかかわらず、生年月日、自宅の住所・地番・電話番号、勤務先の電話番号、自動車のナンバーを暗証にしていた場合であり、かつ、キャッシュカードをそれらの暗証を類推される書類等（免許証、健康保険証、パスポートなど）とともに携行・保管していた場合
 - (2) 暗証を容易に第三者が認知できるような形でメモなどに書き記し、かつ、キャッシュカードとともに携行・保管していた場合
2. 1のほか、次の(1)のいずれかに該当し、かつ、(2)のいずれかに該当する場合で、これらの事由が相まって被害が発生したと認められる場合
 - (1) 暗証の管理
 - ① 当行から生年月日等の類推されやすい暗証番号から別の番号に変更するよう個別的、具体的、複数回にわたる働きかけが行われたにもかかわらず、生年月日、自宅の住所・地番・電話番号、勤務先の電話番号、自動車のナンバーを暗証にしていた場合
 - ② 暗証をロッカー、貴重品ボックス、携帯電話など金融機関の取引以外で使用する暗証としても使用していた場合
 - (2) キャッシュカードの管理
 - ① キャッシュカードを入れた財布などを自動車内などの他人の目につきやすい場所に放置するなど、第三者に容易に奪われる状態に置いた場合
 - ② 酔てい等により通常の注意義務を果たせなくなるなどキャッシュカードを容易に他人に奪われる状況に置いた場合
- (3) その他(1)、(2)の場合と同程度の注意義務違反があると認められる場合

預金保険制度について

預金などの分類			保護の範囲
預金保険の対象預金	決済用預金	当座預金・利息のつかない普通預金等	全額保護
	一般預金等	利息のつく普通預金・定期預金・定期積金・元本補填契約のある金銭信託（ビックなど）等	合算して元本1千万円までとその利息等を保護
預金保険の対象外預金等		外貨預金・元本補填のない金銭信託（ヒットなど）・金融債（保護預り専用商品以外のもの）等	保護対象外

(注1) 1千万円を超える部分であっても破綻した金融機関の財産の状況に応じて支払われます。

(注2) 保護されない預金であっても破綻した金融機関の財産の状況に応じて支払われます。

(注3) 上記(注1)及び(注2)はそれぞれ一部カットされる場合があります。

預金は預金保険制度で守られています。「決済用預金」（無利息、要求払い、決済サービスを提供できることという3条件を満たす預金です）は、全額保護されます。定期預金や利息のつく普通預金等は金融機関につき預金者一人当たり、元本1千万円までとその利息等が保護されます。

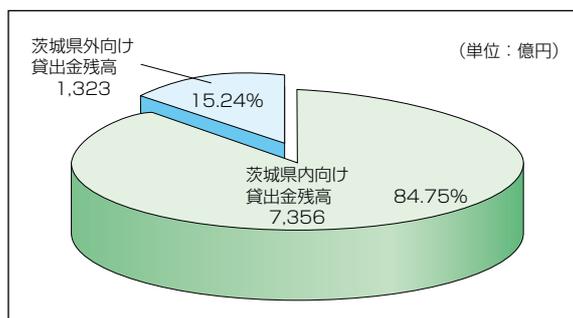
地域への貢献の状況

当行は、平成16年12月に金融庁が発表した「金融改革プログラム」による「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」により、平成17年度から平成18年度までの2年間を「重点強化期間」とする「地域密着型金融推進計画」を策定し、地域のお客さまの事業の再生と中小企業金融の円滑化、経営力の強化、お客さまへの利便性の向上を図っております。

平成18年3月末時点で、当行がどのように地域のお客さまの役に立っているのかを取りまとめました。なお、「地域」は当行の主たる営業地盤である茨城県としました。

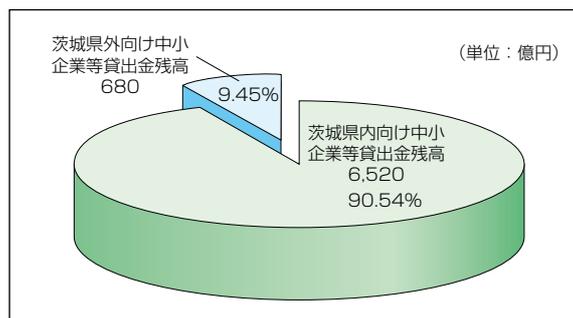
1. 貸出金の状況

茨城県内向け貸出金の状況



総貸出金8,679億円のうち茨城県内向け貸出金は7,356億円、総貸出金の84.75%です。

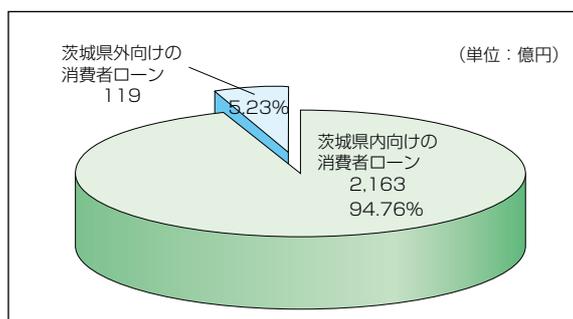
中小企業等向け貸出金の状況



総貸出金のうち82.96%、74,317先7,201億円が中小企業等向け貸出金です。茨城県内の中小企業等向け貸出金は69,706先6,520億円で、中小企業等向け貸出金の90.54%です。

(注) 中小企業等には、個人向け貸出を含む

消費者ローンの状況



総貸出金の26.31%、49,279先、2,283億円が消費者ローンです。茨城県内向け消費者ローンは46,671先、2,163億円で消費者ローンの94.76%です。

(1) 融資商品について

お客さまの豊かな暮らしと生活設計をお手伝いするため、住宅ローンや教育ローン等ライフプランに合わせた各種個人向けローンを用意しております。

また、地域企業や個人事業主の皆さまの幅広い資金ニーズにお応えするために、各種事業者向けローンのほか、県・市町村の各種制度融資、政府機関の代理貸付の取り扱いを行っております。

(2) ローン専用窓口について

個人のお客さまの多様なニーズにスピーディーにお応えするようローン専用窓口「すまいるプラザ」を設け、休日等にもご相談に応じております。11か店のローン専用窓口「すまいるプラザ」は住宅資金、教育資金などのローン計画のご相談に応じ、うち10か店では土曜、日曜日も営業し、平日にご来店になれないお客さまのご相談に応じております。

2. 預金等の状況

預金及び預り資産の状況

(単位:億円)

	平成18年3月末		
	総残高	茨城県内	県内比率
預金残高	11,602	10,868	93.67%
預り資産残高	1,293	1,192	92.16%
投資信託	1,051	975	92.75%
国債等公共債	212	188	88.82%
外貨預金	29	28	95.16%

預金口座と口座活用の状況

(単位:億円、件)

	平成18年3月末		
	総残高	茨城県内	県内比率
総預金口座数	1,493,230	1,399,884	93.74%
流動性預金口座数	906,961	852,711	94.01%
定期性預金口座数	581,052	542,448	93.35%
その他の預金口座数	5,217	4,725	90.56%
給与振込の取扱い件数	104,466	101,116	96.79%
財産形成預金件数	1,592	1,560	94.59%
財産形成預金残高	91	90	98.67%
確定拠出年金の取扱い件数	112	111	99.10%
公共料金自動振替の取扱い件数	275,138	259,588	94.34%
年金振込口座数	61,669	57,918	93.91%

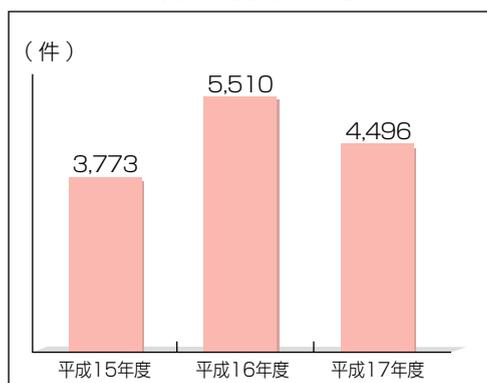
預金残高 1兆 1,602 億円のうち茨城県内のお客さまの預金残高は 1兆 868 億円、総預金の 93.67%です。
 預り資産残高 1,293 億円のうち茨城県内のお客さまの預り資産残高は 1,192 億円、総預り資産残高の 92.16%です。
 総預金口座数は 1,493 千件、うち茨城県内の預金口座数は 1,399 千件、総預金口座数の 93.74%です。また、流動性預金・定期性預金の口座数、給与振込の取扱い件数、公共料金自動振替取扱い件数等の県内比率は 90%以上です。

3. 各種サービスの状況

ネットワークサービスの状況

平成18年3月末現在の茨城県内の店舗数は77か店、県外店舗は8か店で合計85か店です。店外ATMは105か所（当行単独設置店舗外ATM51か所、共同出張所54か所）となっております。ネットワークの充実を図りお客さまの利便性の向上に努めています。

休日相談受付の状況



インスタプラント「すまいるショップ「アッセ」」が平成17年4月1日閉店したことから、平成17年度の休日の相談件数は減少しました。

茨城県内10ヶ所のローン専用窓口「すまいるプラザ」では、休日（年末年始・祝日を除く）のローン相談に応じております。

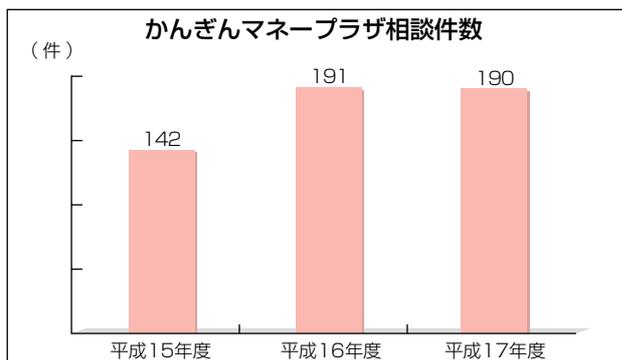
ATMのネットワークサービスの状況

ATMの稼働状況		平成18年3月末	
ATM設置箇所数	(ヶ所)	A	134
ATM設置台数	(台)	B	241
ATM土・日・祝日稼働台数	(台)	C	228
土曜日のみ稼働台数	(台)	D	4
平日のみ稼働台数	(台)	E	9
土・日・祝日稼働率	(C/B)	F	94.60%
土曜日稼働率	(C+D)/B	G	96.26%

当行のATM設置箇所は134か所（店舗内83か所、店舗外51か所）、設置台数は241台（店舗内186台、店舗外55台）です。そのうち休日に稼働するATMは228台（稼働率95.40%）です。茨城県内のATMは、店舗内76か所、店舗外51か所、共同出張所54か所の181か所、291台です。

また、セブン銀行の茨城県内セブンイレブン等のATM483か所、486台がご利用できます。

かんぎん「マネーブラザ」の税務、年金等相談の状況



マネーブラザのご案内

	本店営業部	研究学園都市支店
月曜～金曜日	資産運用相談・証券仲介業務	
毎週月曜日	年金相談	
毎週火曜日	税務相談	

かんぎん「マネーブラザ」(本店営業部、研究学園都市支店に設置)では、顧問税理士、社会保険労務士や専門スタッフをご相談に応じております。

4. 地元企業への支援の状況

(1) お取引先の経営改善支援に向けての体制整備

当行は、お取引先の経営改善支援や事業再生支援の取組を強化することによって地域経済の活性化と当行資産の健全性向上を目指し、平成14年10月より企業支援室を企業支援部とし、機能強化を図りました。

企業支援部は、お取引先の実態把握に努め、それぞれのお取引先に合った事業再生スキームを外部専門機関と連携しながら検討し、スピーディーな対応と事業再生業務のスキルアップを図っています。

(2) 取組方針

企業支援部は、経営改善支援取組み先を選定し、お取引先ごとに対応方針を明確にし、営業店と一体となって経営情報の提供や経営相談機能等を充実し、経営改善支援に取り組めます。

(3) 具体的な活動

企業支援部は、経営改善支援先の実態把握を十分に行い、経営改善計画の策定支援や経営改善計画に基づいて「中小企業再生支援協議会」等と連携し、DDS(デッド・デッド・スワップ 債務の資本的劣後ローン化)、DES(デット・エクイティ・スワップ 債務の株式化)や企業再生ファンド等の活用により、積極的に事業再生に取り組んでいます。

(4) 成果と課題

「地域密着型金融推進計画」では、231先の経営改善支援取組先を選定し、経営計画策定の支援を中心とした取組を行いました。

この結果、34先の経営改善支援先の債務者区分の改善が図れました。債務者区分が改善した先のうち3件は、「中小企業再生支援協議会」と連携しDDS、DESを活用した再生支援を実施しました。

今後とも、経営改善計画の策定支援とそのフォローアップを十分に行い、外部機関と連携し経営改善支援先の早期事業再生に向け努力してまいります。

5. 地方公共団体への協力の状況

当行では、茨城県や茨城県内の市町村の事業に協力し、地域の発展に協力しております。

(1) 地方公共団体事業と当行との関係

地方公共団体事業への支援項目	茨城県	市町村	事務組合等	合計
指定金融機関業務の受託状況 (先)	0	1	1	2
地方公共団体への人員派出状況 (人)	0	4	0	4
地方債の引受状況 (百万円)	12,296	2,039	0	14,035

(2) 茨城県内第3セクターへの出資状況

	茨城県関連	市町村関連	合計
茨城県内第三セクターへの出資先数 (先数)	9	13	22
茨城県内第三セクターへの出資金額 (百万円)	369	71	440

(3) 茨城県内第3セクターへの役員派遣状況

	茨城県関連	市町村関連	合計
茨城県内第三セクターへの派遣取締役 (人)	5	1	6
茨城県内第三セクターへの派遣監査役 (人)	1	3	4
合計	6	4	10

6. 社会貢献活動

当行は、よき企業市民として地域社会に貢献する活動を展開しています。

(1) 社会貢献活動の基本的な考え方

私たちの生活基盤である社会環境は、少子化・高齢化・環境問題等、多くの問題を抱えています。当行では、これらの問題に積極的に関わり、地域社会を株主・お客さま・行員とならぶステークホルダーとして認識し、社会貢献活動を通して「関東つくば銀行」らしさを理解し共感していただくよう活動を推進しています。

理 念	方 針
「関東つくば銀行」は、社会貢献活動により、よき企業市民として社会の要請と信頼に応え、豊かな人間生活とよりよい社会の実現に貢献する。	「関東つくば銀行」は、「社会福祉」「教育文化」「環境」の3分野において、持てる資源を活用し、行員参加型企業市民運動を展開する。

(2) 方針に基づく具体的な活動

社会福祉分野の活動
<ul style="list-style-type: none"> ・公益信託「かんざん愛の社会福祉基金」の運用、助成金の提供 ・「関東つくば銀行献血会」における献血活動 ・「かすみがうらマラソン兼国際盲人霞ヶ浦大会」への協賛 ・各地域社会の行事等に参加し運営に協力する ・「関東つくば銀行小さな親切の会」の運動



教育分野の活動
<ul style="list-style-type: none"> ・公益信託「関東つくば銀行記念奨学基金」の運営、奨学金の支給 ・文化・芸術活動への支援を行う



環境分野の活動
<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境保全活動を行う個人や団体への支援 ・環境保全意識の醸成と行内での具体的な対応の検討 ・日本列島クリーン大作戦への参加 ・霞ヶ浦・北浦流域清掃大作戦への参加 ・小貝川ふれあい公園の花畑（ポピー）の種まき（10月）、除草作業（3月・4月）への参加



一支店一貢献活動
<ul style="list-style-type: none"> ・部店ごとに社会貢献活動を計画し、実施しております。地域のクリーンキャンペーンや公園・道路の美化や整備等を行い、よき企業市民として社会の要請と信頼に応え、豊かな人間生活とよりよい社会の実現を目指しています。



7. 環境保全活動

企業活動において経済、環境、社会の側面を総合的に捉え企業価値を高める社会的責任を意識した活動（CSR）として環境保全活動を実施しております。

1. 本店社屋社員食堂生ゴミのバイオ分解処理

本店社屋約200名の昼食をまかなう社員食堂で発生する生ゴミを処理するバイオ分解式生ゴミ処理機を導入いたしました。バイオ分解式生ゴミ処理機は、社員食堂で発生する生ゴミを自家処理し、その副産物は有機肥料とするものです。副産物の有機肥料は、行内樹木や公園樹木の肥料として活用しています。

2. グリーン購入

事務用備品を中心にリサイクル商品を購入しております。

調達部署である総務部は、行内で使用する事務用品を一括調達する際に、環境負荷の小さい商品を優先購入し環境保全に寄与しております。



3. 行用車両にエコカーを導入

行用車両に環境保全に配慮したハイブリッドカーを導入しています。

ハイブリッドカーは7人乗りのワゴンタイプで、化石燃料消費の削減と行用車両稼働台数の削減に効果を発揮しております。今後とも関東つくば銀行ではエコカーを導入し、環境保全に配慮した車両配置をしてまいります。

4. バンクカード利用代金によるポイントを社団法人霞ヶ浦市民協会へ寄付

行内経費支払等で利用したバンクカード（関東つくば銀行取扱いクレジットカード）によるポイントサービスのポイントを社団法人霞ヶ浦市民協会へ寄付いたしました。

社団法人霞ヶ浦市民協会は豊かな生態系を保存し、「泳げる霞ヶ浦」を目指した活動を展開しております。



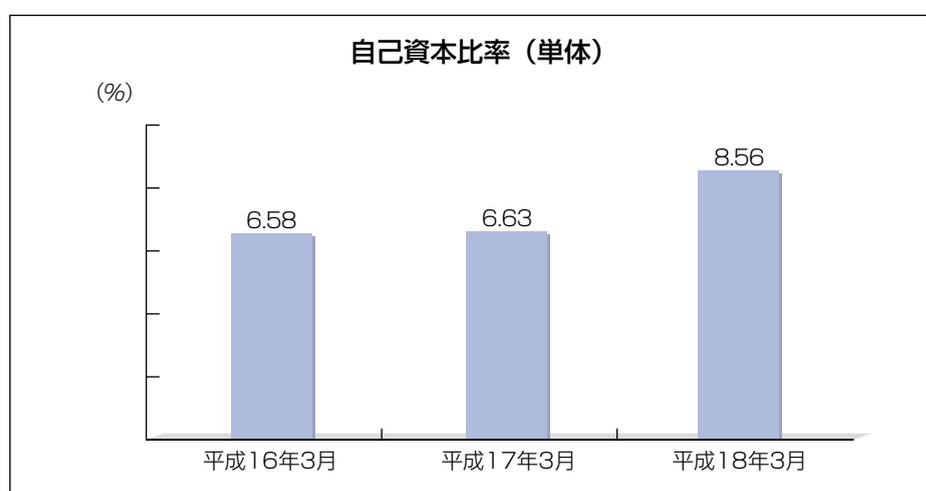
健全性の向上に向けて

自己資本の充実

自己資本については、平成15年4月1日の合併に際し「金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法」第3条に基づく「経営基盤強化に関する計画」の認定を受け、期限付劣後特約付金銭消費貸借（劣後ローン）により60億円の公的資金を導入し充実を図りました。

また、平成16年度中に無担保転換社債型新株予約権付社債を30億円発行、平成17年7月に第三者割当増資47億円を実施し、平成18年3月に無担保転換社債型新株予約権付社債150億円を発行した結果、資本金は238億円となり、平成18年3月末の自己資本比率は8.56%（連結8.64%）となる等充実に努めました。

今後とも皆さまに安心してお取引をいただけますよう、経営基盤を強化し収益力を高めながら内部留保の蓄積を図り自己資本の充実に努め、より一層経営体質の強化を図ってまいります。



不良債権への取組み

厳正な自己査定を行っております

当行では、平成9年度から保有する個々の資産等について、厳正に自己査定を行い、回収または価値の棄損の危険度合いを判断し分類のうえ、必要額を償却・引当することによって資産の健全化に努めております。

自己査定は、営業店が一次査定、融資部が最終査定を実施しており、査定結果に伴う償却・引当については、企業支援部が実施する体制となっております。

その結果については、営業推進部署や査定実施部署からは独立した監査部と監査法人が監査を行い、厳正に検証されております。

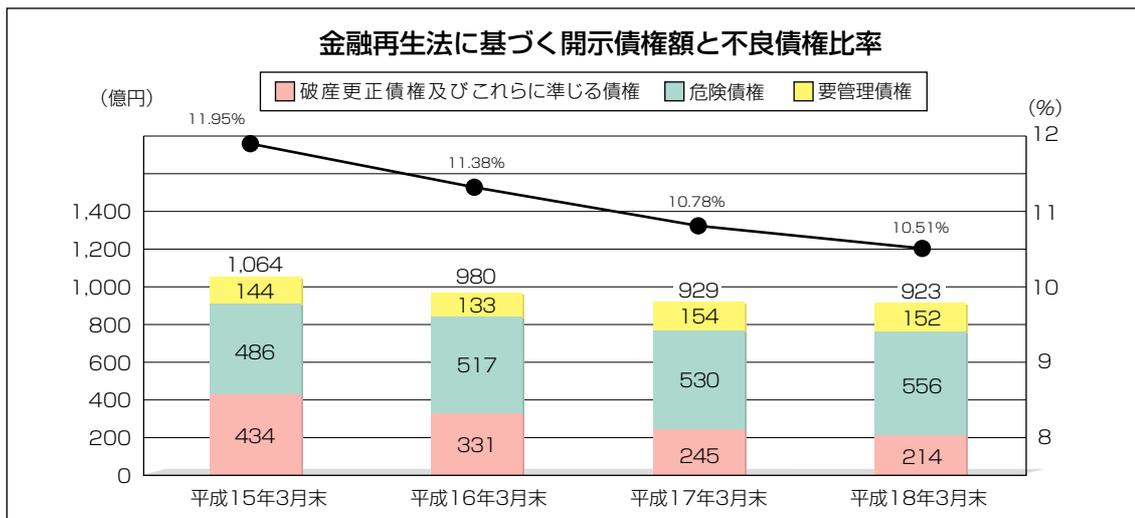
なお、自己査定については、資産の自己査定並びに償却・引当規程等の関連規程により実施されておりますが、関連規程等は金融庁の金融検査マニュアルや日本公認会計士協会の「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却および貸倒引当金の監査に関する実務指針」に準じて見直しを実施しており、正確な自己査定と適切な引当・償却に努めております。

不良債権の状況

■ 金融再生法開示債権と保全状況（単体）

平成18年3月期の自己査定では、不良債権を先送りしない観点から、債務者区分を極めて厳正に見直しを行いました。この結果、金融再生法開示債権額は前年同期比6億円減少し923億円となりました。正常債権は7,851億円、要管理債権は152億円、危険債権は556億円、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は214億円であります。要管理債権以下の開示債権額は総与信額の10.51%となっています。

不良債権に対しては、不動産担保による保全額582億円と貸倒引当金217億円によりカバーしており、そのカバー率は86.73%であります。



(注) 平成15年3月末は旧関東銀行と旧つくば銀行を単純合算して表記しております。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立ての事由により経営破綻に陥っている債務者への債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権

債務者が経営破綻の状況にはなっていないが、財務状態等が悪化し、契約による元金返済や利息支払が困難になる可能性が高い債権であります。

要管理債権

3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

■ リスク管理債権と保全状況（単体）

平成18年3月末のリスク管理債権額は、前年同期比3億円減少し913億円となりました。内訳は、貸出条件緩和債権額149億円、3ヶ月以上延滞債権額3億円、延滞債権額732億円、破綻先債権額28億円であります。なお、リスク管理債権に対する担保と貸倒引当金による保全率は86.61%となりました。

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間遅延していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下未収利息不計上貸出金という。）のうち法人税施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規程する事由が生じている貸出金です。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的とし、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

お取引先の再生に向けた取組み

地域金融機関として、業績不振に陥っているお取引先の再生は、地域経済復興への貢献という役割を果たすと同時に前向きな不良債権への対応と考えており、企業支援部を中心として取引先の問題点の改善提案や経営改善計画書策定への助言など、銀行と取引先が協力して経営内容の改善に取り組んでおります。

平成17年4月から平成18年3月にかけて、231先の経営改善支援に取り組んだ結果、34先の債務者区分が改善いたしました。

期間中に経営改善を支援したのは、正常先が6先、要注意先が112先、要管理先が47先、破綻懸念先が66先でした。このうち要注意先で14先、要管理先で11先、破綻懸念先で9先の債務者区分が上昇しました。債務者区分が改善した先のうち3件は、「中小企業再生支援協議会」と連携しデッド・デッド・スワップやデッド・エクイティ・スワップを活用した再生支援を実施しました。

■ 取引先企業に対する経営相談・支援機能を強化してまいります

平成14年2月より茨城県内の経営者・税理士・商工会議所指導員を対象とした「かんぎん経営セミナー」を継続して実施しております。

■ 中小企業支援スキル向上、企業再生支援に関する人材の育成に努めてまいります

地銀協研修（目利き）や各種研修に行員を積極的に派遣し、人材育成に努めました。また、行内研修「企業審査講座」および「融資部審査トレーニー」を実施する等、内部教育にも努めました。

■ 新しい中小企業金融への取組を強化してまいります

- 内部格付を利用した茨城県信用保証協会との提携無担保融資「ラピール30」の取扱を平成15年8月1日から開始いたしました。その後、平成16年8月2日に「ラピール50」、平成17年2月1日に「ラピール100」となって平成18年3月末までの実績は412億円となっております。
- 茨城県信用保証協会との大型設備提携保証「イマージ」の取扱いを平成16年9月1日から開始し、平成18年3月末までの実績は、20億円となっております。
- 茨城県信用保証協会付「売掛債権担保融資制度」の取扱実績は、20億円です。

■ 今後の取組み

- 事業再生への取組みは、平成17年8月に発表した「地域密着型金融推進計画」に基づきこれまでのノウハウを生かして、今後も積極的な取組みをしてまいります。
- 取引先企業に対する経営相談においても、ビジネス・マッチング活動やISO認証取得支援サービスの取組み等、コンサルティング能力を高める人材育成に努めながら取り組んでまいります。

ビジネス戦略

営業戦略

店舗ネットワークサービスの状況

平成18年3月末現在の茨城県内の店舗数は77か店、県外店舗は8か店で合計85か店です。店外ATMは105か所（当行単独設置店舗外ATM51か所と共同出張所54か所）となっております。当行は、ネットワークの充実を図りお客さまの利便性の向上に努めています。

ATMネットワークサービスの状況

平成18年3月末現在のATM設置箇所は134か所（店舗内83か所、店舗外51か所）、設置台数は241台（店舗内186台、店舗外55台）です。そのうち休日に稼働するATMは228台（稼働率95.40%）です。イーネットキャッシュサービスの共同出張所54か所のATMを含めると185か所のATMがご利用いただけます。また、セブン銀行の茨城県内セブンイレブン等のATM483か所486台のATMのご利用が可能です。

すまいるプラザ

いつでも個人のお客さまのご相談に応じられるようローン専用窓口を開設しております。

住宅資金、教育資金などのローン計画を、納得いくまで相談したいお客さまにお応えいたします。

土曜、日曜日も営業しておりますので、平日にご来店になれないお客さまのご相談に「ゆっくり、納得いくまで」お応えいたします。

すまいるプラザ	電話番号	隣接店舗・設置場所	営業日時	休業日
土 浦	0120-21-8124	土浦駅東出張所	平 日 10:00~18:00 土・日曜日 9:00~16:30	祝日、年末年始
牛 久	0120-35-8883	牛久東支店	平 日 10:00~18:00 土・日曜日 9:00~16:30	祝日、年末年始
下 館	0120-25-2382	下館駅南出張所	平 日 10:00~18:00 土・日曜日 9:00~16:30	祝日、年末年始
水 戸	0120-50-1524	県庁支店	平 日 9:00~15:00	土・日曜日、祝日、年末年始
二 の 宮	0120-82-1824	二の宮出張所	平 日 10:00~18:00 土・日曜日 9:00~16:30	祝日、年末年始
ひたちなか	0120-27-5084	ひたちなか市笹野町2-2-28	平 日 10:00~18:00 土・日曜日 9:00~16:30	祝日、年末年始
守 谷	0120-48-5505	守谷南支店	平 日 10:00~18:00 土・日曜日 9:00~16:30	祝日、年末年始
石 岡	0120-26-8412	石岡東支店	平 日 10:00~18:00 土・日曜日 9:00~16:30	祝日、年末年始
古 河	0120-32-6212	総和支店	平 日 10:00~18:00 土・日曜日 9:00~16:30	祝日、年末年始
日 立	0120-28-5080	多賀支店	平 日 10:00~18:00 土・日曜日 9:00~16:30	祝日、年末年始
神 栖	0120-05-6803	神栖市平泉2414-4	平 日 10:00~18:00 土・日曜日 9:00~16:30	祝日、年末年始

主要な業務提携

当行は、お客さまのニーズに的確にお応えし、幅広いサービスを提供するため、各種業務提携をしています。

1. CDオンライン提携

キャッシュサービスコーナーをより一層便利にご利用いただくために、地方銀行64行間の提携（ACS）、茨城県内7金融機関による提携（I-NET）に加え、都市銀行、信託銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、農業協同組合、労働金庫と提携（MICS）しています。

2. 地銀ネットワークサービス

地方銀行64行の提携によりINS回線網を利用したデータ伝送の方法による取引先企業との間の総合振込、入出金取引明細など各種データの授与サービス（略称CNS）を行っています。

3. 茨城ネットキャッシュサービス（略称I-NETキャッシュサービス）

茨城県内7金融機関の提携により、共同ATM53か所62台（平成18年5月末現在）を設置し、現金自動設備の相互利用による現金入金業務、現金払出業務、及び残高照会業務の取扱いをしています。また、当行は県内7金融機関の店舗網を利用したI-NET総合振込サービス、I-NET代金回収サービスの取扱いを行い、資金決済の合理化と預金口座振替による代金回収のサービス向上に努めています。

なお、県内金融機関3行による共同出張所を含む共同ATMは54か所63台となっています。

4. 茨城銀行との包括的業務提携

平成13年10月、旧関東銀行、旧つくば銀行、茨城銀行の3行（現在は関東つくば銀行と茨城銀行の2行）は、銀行業務のすべての分野を検討対象とする「包括的業務提携」を行うことで合意しました。「地域のお客さまへのサービス向上、経営効率化の促進」のために、各行の独立性を堅持しつつ、共同して包括的な業務提携を推進していくことを決定したものです。この「包括的業務提携」の第一弾として、平成14年1月21日より、ATMにおける業務提携を開始しています。

5. 郵政公社とのオンライン提携

郵貯（日本郵政公社）との間で、相互のATMによる取引が可能となるオンライン提携をしています。この提携により、当行のキャッシュカードをお持ちのお客さまは、全国の郵便局のATMで「引き出し」、「預け入れ」、「残高照会」がご利用いただけます。

また、郵貯キャッシュカードでは当行の134か所（241台）のATMで同様の取引をご利用いただけます。（平成18年5月末現在）

6. アイワイバンク銀行とのATM利用提携

アイワイバンク銀行とのATM利用提携をしています。この提携により、当行のキャッシュカードで、県内をはじめ全国各地のセブンイレブンやイトーヨーカドー等に設置のアイワイバンク銀行のATM（全国11,549台、茨城県内486台、平成18年5月末現在）で「引き出し」、「預け入れ」、「残高照会」をご利用いただけます。

「じゅうだん会」システム共同化

地方銀行8行（関東つくば銀行、八十二銀行、山形銀行、武蔵野銀行、阿波銀行、親和銀行、宮崎銀行、琉球銀行）で構成する「じゅうだん会」は、共同版システムの稼働を始めております。

当行では平成20年1月に共同版システムに移行する予定です。共同版システムに移行することにより、先進的システムの全面的な取入れが可能となり、システム関連経費の削減やシステム開発の迅速化が図れる等のメリットがあります。

商品・サービス

預金業務

お客さまの大切な財産を安全かつ有利にお預かりし、また多様化する資金運用ニーズにお応えするために、幅広い預金商品を取揃えております。

また、お客さまが気軽に相談できる窓口、利用しやすいキャッシュサービスコーナーづくりに取組み、常に地域のお客さまの利便性向上を念頭に置いたサービスの提供、商品の開発を心掛けております。



● 預金商品

(平成18年6月30日現在)

預金の種類	特 色	預入れ期間	預入れ金額	
総合口座	一冊の通帳に普通預金・定期預金・国債・自動融資をセット。必要ときには定期預金などを担保に自動融資を受けられるので便利。 「受取る」「支払う」「貯める」「運用する」「借りる」機能のついた便利な口座です。 自動融資の極度額は、定期預金の90%以内で最高500万円まで、利付国債は額面の80%以内、割引国債は額面の60%以内で最高300万円まで、定期預金と国債を合わせて最高800万円の自動融資をご利用いただけます。	_____	_____	
普通預金	自由に出し入れできる便利な預金。自動受取り、自動支払いやキャッシュカードもご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上	
貯蓄預金	基準残高以上なら普通預金よりも有利な金利でいつでもお引き出しいただける預金です。基準残高は10万円以上の場合に3段階の金額段階別金利となっています。スイングサービスをご利用いただければ、毎月一定残高を残して普通預金から貯蓄預金へ、貯蓄預金から普通預金へ預け替えることが可能です。	出し入れ自由	1円以上	
定期預金	複利型定期預金 (じゆう)	1ヵ月複利型の定期預金で、お預入れ日より6ヵ月経過後はいつでも払出し自由 (一部払出しも可) です。契約時に預入経過期間に応じた6段階の金利設定となっています。	最長5年	1,000円以上 1,000万円未満
	スーパー定期	お預入れ期間は目的に合わせて選べます。個人の方には有利な半年複利型がご利用いただけます。	1ヵ月以上 10年以内	1円以上
	変動金利定期預金	お預入れ期間中の6ヵ月ごとに、市場の金利実勢に応じて金利が変動する定期預金です。	2年、3年	1円以上
	自由金利型定期預金 (大口定期預金)	1,000万円以上の資金を高利回りで運用するのに最適な定期預金です。 便利な自動継続のお取扱いも、また総合口座へのセットも可能です。	1ヵ月以上 10年以内	1,000万円以上
PARTNER (パートナー)	毎月の積立だけではなく、まとまった額の定期預金も一冊の通帳にまとめられます。総合口座としてセットもでき、自動融資もご利用いただける便利な積立預金です。	自由型 自由 (定めなし) 目標型 6ヵ月以上20年以内 (1ヵ月の据置期間を含む)	100円以上	
定期積金	毎月一定日に一定額を積立していただく積金です。目的に合わせた「まとまった資金づくり」に最適です。	6ヵ月、1年、2年、3年、4年、5年	目標別の所定金額	



(平成18年6月30日現在)

預金の種類	特 色	預 入 れ 期 間	預 入 れ 金 額	
財 形 預 金	お勤めの方々の財産づくりに最適です。 給与・ボーナスから天引きで積立いたします。	—	—	
一般財形預金	積立の目的は自由です。1年を過ぎれば必要なとき必要なだけ引き出せます。	3年以上	1,000円以上	
財形年金預金	シルバープランを支える本格的な個人年金です。退職後も④の非課税扱いがご利用でき、年金タイプでお受取りになれる預金です。	積立期間5年以上		
財形住宅預金	財形年金と合わせ元本550万円まで非課税でマイホーム新築、増改築などの目的にご利用いただけます。			
当 座 預 金	会社や商店の取引に、安全で便利な小切手や手形をご利用いただくための預金です。	出し入れ自由	1円以上	
④ 当座預金	割賦の支払いのための手形がご利用いただける預金です。	—	—	
通 知 預 金	まとまったお金を1週間以上預けたいための預金です。	7日以上	5万円以上	
納 税 準 備 預 金	税金の支払いに備える預金です。お利息は普通預金より有利で税金がかかりません。	ご入金自由 引出しは納税時	1円以上	
譲 渡 性 預 金 (N C D)	余裕資金の有利な短期運用にご利用いただけます。必要なときは満期日以前に譲渡できます。	2週間以上 2年以内	1,000万円以上 (1円単位)	
外 貨 預 金	米ドル建ておよびユーロ建てでの取扱いをしています。当座預金・普通預金・定期預金の3種類があります。金利は市場金利の動向に応じて決められています。	当座預金 普通預金	出し入れ 自由	1米ドル以上 1ユーロ以上
		定期預金	1年以内	100米ドル以上 100ユーロ以上

※当行では、資金の洗浄（マネー・ロンダリング）を防止するため、平成2年10月1日から、お取引を開始されるときや大口の現金を預入れ、払戻すときは、お客さまから住民票の写しや運転免許証等をご提示いただき、ご本人であることの確認をさせていただいております。

● その他の商品

(平成18年6月30日現在)

商品の種類	特 色	備 考
国 債	長期・中期利付国債を窓口で販売しております。購入国債は当行で保護預かりさせていただきます、元利金は預金口座に振込まれますので大変便利です。 当行で購入された国債については、償還期日前に万一換金の必要が生じたときは一定期間を除き時価で買い取らせていただきます。	購入単位は額面5万円の整数倍です。 新発債のほか、既発債の売買も取扱っています。
金	「金地金」（100g、500g、1kgの3種）のほか「金のお預かり証書」（100g以上100g単位）によるお買い求めができます。売却の場合は、当行で販売させていただきました金に限りお取扱いしております。	金は価格が大きく変動する商品であるため、長期間保有する財産としてお考えいただくようお願いしております。
純 金 積 立	毎月3,000円からお手軽にお申込みでき、預金口座から自動引落しいたしますので便利です。 毎営業日に一定金額ずつ金を購入し積立てるシステムで、確実に金がためられます。	金のお引出し方法は3通り 1. 金地金 2. 現金 3. 当行所定の金貨・ジュエリーとの等価交換
資産運用プラン ナイスアシスト	<かんざん>の定期預金に株式投資信託や外貨定期預金、国債を組みあわせ、お客さまのニーズに合わせて選べるパッケージ型の資産運用プランです。	定期預金 100万円を1口として10口までお預入れいただけます。 定期預金の金利を「店頭金利+0.5%」上乗せいたします。

融資業務

地域の皆さまの豊かな暮らしと生活設計をお手伝いするため、住宅ローンや教育ローン等ライフプランに合わせた各種個人向けローンをご用意しております。

また、地元企業や個人事業主の皆さまの幅広い資金ニーズにお応えするため、各種事業者向けローンのほか、信用保証協会の保証付融資、県・市町村の各種制度融資、政府機関の代理貸付の取扱いを行っております。

さらに、地域開発プロジェクト等に関する公共機関からの資金需要につきましても、地域の発展、生活環境の整備、住みよい地域社会の実現のため積極的にお応えしております。



● 融資商品

● 事業者向けローン

(平成18年6月30日現在)

ローンの種類	資金のお使いみちなど	ご融資額	ご融資期間
ビジネスライン	事業に必要な設備資金、運転資金を、ご契約の範囲内で必要なときにいつでも、何度でもご利用いただけます。	限度額 1億円以内	1年ごとに更新
事業者 カードローン	事業に必要な設備資金、運転資金を、ご契約の範囲内で必要なときにいつでも、何度でもご利用いただけます。ATMによるカードでのご利用のほか、資金移動サービスでもご利用いただけます。	限度額 2,000万円以内	1年もしくは 2年ごとに更新
税理士会ローン	税理士のご推薦を受けた事業主の方の事業資金に。	1億円以内	15年以内
商売じょうず	個人事業主の方の事業資金に。団体信用生命保険が付いて安心です。	1億円以内	15年以内
ニュービジネス 融資制度	ベンチャー企業等の設備・運転資金に。	1億円以内	15年以内
保険医ローン	保険医の方及び医療機関の事業・住宅資金に。	1億円以内	30年以内
L / C パック	輸入金融ニーズにお応えするため茨城県信用保証協会と提携した商品。極度枠内において必要なときに何度でも輸入信用状の開設ができます。	保証協会の限度額以内	1年以内
ビジネスローン 「じょいんと」	「原則翌日回答」「無担保」「無保証（第三者保証人不要）」を特徴とし、お申込み時のご提出書類も決算書一期分とした、簡単・スピーディな事業ローンです。新規ご融資先が対象で、中小企業・小規模事業者の皆さまの運転資金をサポートします。	300万円以内	1年または2年
県市町村との 協定による制度融資	事業に必要な設備資金、運転資金に。取扱いは制度ごとに異なります。	—	—
ラピール100	茨城県信用保証協会との提携により、茨城県内の中小企業の皆さまの資金ニーズにスピーディにお応えいたします。	1億円以内	7年以内
茨城県中小企業 再生支援融資制度	経済情勢や経営環境の変化の影響等による業績の低迷により経営の安定に支障をきたしている中小企業者の資金供給をサポートします。	1億円以内	7年以内
ビジネスプラス	事業経営（ビジネス）に関する資金（創業資金除く）にご利用いただけます。	法人 1,000万円以内 個人事業主 500万円以内	5年以内
農家ローン 「豊穰」	農業に従事される方のローンです。	限度額／ 無担保500万円 以内、有担保 3,000万円以内	無担保7年以内、 有担保15年以内

●個人向けローン

(平成18年6月30日現在)

ローンの種類		資金のお使いみちなど	ご融資額	ご融資期間	金利及び金利変動ルール
住宅関連のローン	住宅ローン (変動金利型) (固定金利選択型)	住宅の新築・増改築資金・マンションの購入資金、土地の購入資金などにご利用いただけ、固定金利と変動金利を選択できる住宅ローンです。固定金利特約期間は3年・5年・10年を選択いただけます。	5,000万円以内	35年以内	変動金利 または固定金利 (3年・5年・10年)
	住宅ローン (固定金利型)	住宅の新築・増改築資金・マンションの購入資金、土地の購入資金などにご利用いただけます。	5,000万円以内	30年以内	固定金利
	返済サポート 保険付 住宅ローン	住宅ローンに安心をセット。病気やケガの療養期間中のローン返済をカバーする補償保険付。金利選択型・親子二世代型。	5,000万円以内	35年以内	変動金利 または固定金利 (3年・5年・10年)
	無担保型借換え 住宅ローン	住宅金融公庫等の住宅資金の借換え資金を無担保でご利用いただけます。	500万円以内	10年以内	変動金利
	公的融資つなぎ 住宅ローン	住宅金融公庫、年金福祉事業団からの融資資金借入れまでのつなぎ資金としてご利用いただけます。	公的住宅資金 実行額の範囲内	1年以内	固定金利
	リビングローン	住宅の増改築など、住宅に関するさまざまな資金に。	500万円以内	10年以内	変動金利
	マイハウスローン 「かりかえま専科」 「なおしま専科」	住宅金融公庫・住宅ローン等のご返済期間が7年以上経過したお客さまの借換え、あるいは大型リフォームをご計画されている方を対象とした無担保融資制度。	1,000万円以内	15年以内	「かりかえま専科」 固定金利 「なおしま専科」 変動金利
	アパートローン	賃貸用住宅の新築・増改築、土地の購入資金に。	2億円以内	20年以内	変動金利Ⅲ または固定金利 (3年)
	3つの安心住宅ローン ・ガン保障特約付 住宅ローン ・お仕事安心保障 付住宅ローン ・入院安心保障付 住宅ローン	3つの保障プランを住宅ローンにセットすることで、借入期間の安心を提供。がんに生まれて初めて罹患した場合、住宅ローン残高を保険金で完済します。また、病気やケガで入院あるいは失業した場合に、返済を保障します。	5,000万円以内	35年以内	変動金利 または固定金利 (3年・5年・10年)
特別団信付住宅 ローン	肝機能障害等の治療歴や治療中により団体信用生命保険に加入できず、住宅ローンを断念していた方も、診断書の提出による個別審査をすることで住宅ローンを組むことが可能となる住宅ローンです。	5,000万円以内	35年以内	変動金利 または固定金利 (3年・5年・10年)	
お使いみち自由のローン	資産活用ローン 「じゅう」	お手持ちの不動産活用、マイホーム購入などをお考えの方のために、あらかじめ設定したご融資枠のなかで、何度でもご利用いただけるローンです。	1億円以内	30年以内	変動金利 またはⅢ
	カードローン 「ナイスカード」	利用限度内ならば、カード1枚で必要なときにいつでも何度でもご利用いただける便利で自由なカードです。タイアップ会社での優待優遇サービスもご利用いただけます。	限度額/20万円、 30万円、50万円、 100万円、200万円、 300万円	1年ごとに 自動更新	固定金利
	あったカード	利用限度内ならば、カード1枚で必要なときにいつでも何度でもご利用いただける便利で自由なカードです。	限度額/30万円	1年ごとに 自動更新	固定金利
	給振ローン	給与振込をご契約されている方のためのローンです。	300万円以内	7年以内	変動金利Ⅱ
	ポケットフリー ローン	主婦の方から学生、パート、アルバイト、年金受給者、個人事業主まで、幅広い方にご利用いただけ、お使いみちは完全自由、即日回答と大変便利なローンです。	200万円以内	5年以内	固定金利
ライフプランローン	フリーローン、マイカーローン、教育ローン、トラベルローン、メディカル・デンタルローンなど12種類のライフステージに合わせた様々なライフプランに応えるスピーディなローンです。	500万円以内	7年以内	変動金利Ⅱ	
教育ローン	当座貸越型	入学金、授業料はもちろん、教科書代や下宿代などの教育資金に。	500万円以内	8年以内	変動金利Ⅳ及びⅢ
	証書貸付型			7年以内	変動金利Ⅱ
マイカーローン	マイカーの購入資金、車検、免許証の取得など車に関する資金に。	300万円以内	5年以内	変動金利Ⅱ	
保険ローン	各種積立保険などの一時払い保険料の払込み資金に。	1,000万円以内	10年以内	変動金利Ⅱ	

〈お客さまへ〉

- ご融資対象に限られる場合、また、一定の基準を満たす必要がある場合があります。
- ご利用に際しては、ご返済計画に無理がないかどうか良くご検討ください。
- ご相談は、本支店窓口やすまいるプラザにて承っております。お気軽にご相談ください。
- 金利変動ルール
 - I…毎年4月及び10月1日の基準金利の変更幅と同率で、年2回変動します。
 - II…毎年10月1日の基準金利の変更幅と同率で、年1回変動します。
 - III…基準金利の変更幅と同率で、基準金利の変更のつど変動します。

証券業務

金融の自由化、国際化や証券化の進展は、お客さまの資金運用・調達の多様化を促しており、皆さまのニーズにお応えするための証券サービス機能の強化に努めております。

公共債の窓口販売

下記の公共債の窓口販売のお取扱いをしております。なお、保護預り口座または振替決済口座をご利用いただきますと、盗難・紛失の危険もなく、元利金も自動的に指定口座に振込まれます。

長期・中期利付国債	期間10年の長期国債、期間2・5年の中期国債の3種類で、マル優、マル特がご利用になれます。申込単位は5万円です。
割引国債（現在は発行がありません）	期間は3年で償還差益（利息）に対する税金は18%の源泉分離課税だけです。申込単位は5万円です。
個人向け国債	期間10年の変動金利でマル優、マル特がご利用になれます。申込単位は1万円です。
公募地方債	期間10年でマル優、マル特がご利用になれます。申込単位は1万円です。
ミニ公募地方債	期間5年でマル優、マル特がご利用になれます。申込単位は1万円です。

ディーリング業務

既に発行済みの公共債の売買をお取扱いしております。公共債の種類、保護預り制度、マル優、マル特がご利用になれる点は窓口販売と同じです。

社債受託業務

社債等の受託により、企業の資金調達を支援いたします。

証券仲介業務

野村証券株式会社と提携し、平成17年10月3日から証券仲介業務を開始しました。

証券仲介業務は、お客さまから株式・国内外債券・投資信託など証券会社で取扱いをしている商品（売買取引）の注文を受けて、野村証券株式会社に仲介（媒介・取次ぎ）をする業務です。



取扱商品

- ・証券総合サービス口座開設
- ・株式売買（野村証券のホームトレードおよびコールセンターを介したダイレクト取引をご利用いただけます）
- ・国内外債券（ただし、国内公共債を除く）売買の仲介
- ・投資信託受益証券および投資証券（ただし、当行の窓口販売で取扱っている投資信託等を除く）の売買の仲介

取扱店

- ・本店営業部、研究学園都市支店のマネープラザ

（注）仲介とは、お客さまと証券会社間の契約締結に尽力する行為をいい、当行が契約の当事者となるものではありません。

信託業務

地域のお客さまの幅広いニーズにお応えするため、信託代理店業務を平成5年11月から、投資信託販売業務を平成10年12月から、それぞれ取扱っております。

信託代理店業務

（平成18年6月30日現在）

年金信託	企業や団体が実施する退職金制度について、年金給付にあてる資金を当行と契約している信託銀行へ拠出し、年金給付のための拠出資産の管理運用、加入者・受給者の管理、年金・一時金の支払い、数理計算等の包括事務を信託銀行に任せる信託です。
土地信託	お客さまご所有の土地等を有効利用するため、当行と契約している信託銀行に信託し、信託銀行が建物の建設等の開発、そのための資金調達・テナントの管理等を行い、その事業収益を信託配当として受取る信託です。
公益信託	奨学金交付、学術研究助成はじめ文化振興、国際交流促進、自然環境の整備・保全等の公益目的のために、個人や企業の篤志家の方が、当行と契約している信託銀行に財産を信託し、管理・運用および公益目標の遂行を委ねるものです。
特定贈与信託	重度の障害者の方が将来にわたって安定した生活が送れるように、障害者の親族や篤志家の方が、当行と契約している信託銀行に財産を信託し、信託銀行が管理・運用して、障害者の方に生活費や医療費として定期的にお支払いする制度です。この制度を利用しますと、元本6,000万円までの贈与税が非課税となります。
特定金銭信託	当行と契約している信託銀行が金銭の信託を受け、お客さまの運用指図に従って、有価証券等に投資する信託です。有価証券の管理は信託銀行が行いますので、お客さまの事務負担は大幅に軽減されます。

取扱店（11ヵ店）

本店営業部、東京支店、牛久支店、松戸支店、研究学園都市支店、水海道支店、水戸支店、日立支店、神栖支店、下館支店、古河支店

信託代理店業務契約銀行

りそな銀行、りそな信託銀行

投資信託業務

取扱ファンド「かんぎんファンドスターズ」

(平成18年6月30日現在)

大分類	ファンド・カテゴリー	ファンド名	投信会社
短期公社債型	M M F 型	野村MMF(愛称:ひまわり)	野村アセットマネジメント
国内株式型	一 般 型	ノムラ・ジャパン・オープン	野村アセットマネジメント
		損保ジャパン日本株オープン (愛称:むぎわら帽子)	損保ジャパン・アセットマネジメント
		DKAキャピタル・グロース・オープン (愛称:ザ・ベスト・マネジャー)	第一勧業アセットマネジメント
		シュローダー日本株式オープン	シュローダー投信投資顧問
		シルバーライフ21オープン(愛称:春)	大和証券投資信託委託
		デジタル情報通信革命 (愛称:0101<ゼロイチゼロイチ>)	大和証券投資信託委託
		三井住友・配当利回り株ファンド (限定追加型)	三井住友アセットマネジメント
		フィデリティ・日本優良株・ファンド	フィデリティ投信
		損保ジャパン・グリーン・オープン (愛称:ぶなの森)	損保ジャパン・アセットマネジメント
		三井住友・ダブル・バリュー・ファンド	三井住友アセットマネジメント
	中 小 型 株 型	JF中小型株・アクティブ・オープン	JPモルガン・アセット・マネジメント
	インデックス型	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント
		インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント
国際株式型	バ ラ ン ス 型	バランスセレクト30・50・70	野村アセットマネジメント
		ユーロランド・ソブリン・インカム	国際投信投資顧問
		フィデリティ・米国投資適格債・ファンド (毎月決算型)	フィデリティ投信
		高金利先進国債券オープン(毎月分配型) (愛称:月桂樹)	日興アセットマネジメント
	一 般 型	富士グローバル・アクティブ・オープン	富士投信投資顧問
		ヘルスサイエンスファンド	インベスコ投信投資顧問
		アジア・オセアニア型	SG中国株ファンド(愛称:悟空)

投信積立サービス(愛称:つみたて名人)

(平成18年6月30日現在)

購入単位	毎月10,000円以上1,000円単位
購入対象ファンド	国内株式型(三井住友・配当利回り株ファンドを除く)ファンド 国際株式型のバランスセレクト30・50・70 SG中国株ファンド
購入代金引落日	毎月16日または26日のいずれか一日(銀行休業日の場合は翌営業日)

※上記取扱ファンドのお申込の際は、投資信託総合取引約款、<かんぎん>投信積立サービス取扱規定、取引残高報告書取扱規定およびファンドごとの目論見書等をご覧ください。

取扱店

土浦市公設市場出張所を除く全店で取扱っております。

資産運用相談

マネー・プラザ(本店営業部) ☎0120-677-774

マネー・プラザ(研究学園都市支店) ☎029-858-7373

国際業務

外国為替の自由化により、地域経済の国際化は一段と進展してきております。当行では、多様化するお客さまのニーズに応え、きめの細かい金融サービスの提供に努めております。

輸入・輸出の貿易取引

- ・ 輸入…信用状の発行、輸入決済ならびに輸入ユーザンスの取扱いをいたします。
- ・ 輸出…信用状の通知、輸出手形買取などの取扱いをいたします。

外国への送金、外国からの送金受取

- ・ 電信による外国への送金を全店で取扱いいたします。
- ・ 外国からの送金は、当行の預金口座をご指定いただけますと、確実かつ迅速に受領いただけます。
- ・ 送金小切手の発行を取扱いいたします。

外国通貨・旅行小切手の両替

- ・ 米ドル通貨の販売、および主要通貨の買取りを取扱いいたします。
(取扱店：本店営業部、研究学園都市支店、千代田支店)
- ・ 米ドルを含む27外国通貨、及び7通貨の旅行小切手（T/C）の「外貨宅配・買取サービス」の全店取扱いをHSBC（香港上海銀行）と提携しております。

クリーンビル（手形・小切手）の取立て

外国から受取った外貨建小切手等の取立てを取扱いいたします。

外貨預金

外貨預金の種類は、当座預金、普通預金、定期預金の3種類で、通貨は米ドル建ておよびユーロ建てを取扱っております。

外貨定期預金には、為替予約を結ぶことにより満期時の円貨額が確定する「為替予約付外貨定期預金」と、為替予約を結ばない「オープン外貨定期預金」、預入日より1ヶ月が経過すればいつでも満期解約ができる「ゴールドステージ」があります。

インパクトローン（外貨建融資）

資金用途を特に制限しない米ドルによる融資です。法人・個人を問わずご利用できます。

海外コルレスネットワーク

海外一流銀行とのコルレス契約締結を着実に進めており、皆さまの海外ビジネスをより確実に、よりスピーディにバックアップいたします。



地域名	国数	都市数	店舗数
アジア	15	65	173
中近東	4	4	4
オセアニア	3	3	3
ヨーロッパ	5	7	13
北アメリカ	2	15	28
中央アメリカ	1	1	2
南アメリカ	3	3	4
合計	33	98	227

〈かんぎん〉の海外コルレスネットワーク



各種サービス業務

(平成18年6月30日現在)

サービスの種類	サービスの内容
ポイントサービス	給与・年金の受取り、公共料金の自動支払い、定期預金残高などお客さまのお取引項目をポイントに換算し、その合計ポイントに応じて「ローン金利優遇」や「ATM時間外手数料無料」等の特典が受けられるもので、お取引が増えるほど特典も増えるお得なサービスです。
デビットカードサービス	「デビットカード」は、お買物の際、現金の代わりに現在お手持ちのキャッシュカードで代金の清算ができ、お客さまは現金を持ち歩かなくても、預金残高の範囲内で安心して買物ができる利便性の高いサービスです。
自動受取サービス	給与・ボーナスの振込みをはじめ、厚生年金・国民年金などの各種年金、また株式配当金などが、お客さまの預金口座に自動的に振込まれるサービスです。
自動支払サービス	電気・ガス・電話・水道・NHK受信料などの公共料金をはじめ、国・地方税などの税金、国民年金などの各種保険料、またローンのご返済やクレジットの決済代金などをお客さまの口座から自動的にお支払いするサービスです。
総合振込サービス	取引先などへの振込みデータをオンラインで伝送、またはMT（磁気テープ）やFD（フロッピーディスク）でお送りいただき、自動的に振込みするサービスです。また、振込依頼書などの作成事務の一部を代行するサービスもご用意しております。
振込・送金・代金取立	当行の本支店をはじめ、全国の銀行・信託銀行・第二地方銀行・信用金庫・信用組合・農協などをネットとした全銀システムにより、全国各地の金融機関を直結した為替サービスです。安全、迅速かつ正確にお金を送ったり、手形・小切手などをお取立いたします。
自動振込サービス	お客さまが取引先などへ定期的に振込をする場合、あらかじめ振込条件を登録することにより自動的に振込処理するサービスです。
口座振替サービス	取引先などへの請求代金を取引先の預金口座から自動的に引落してご入金するサービスです。請求データをオンラインで伝送。MTやFD等でお送りいただき自動的に処理します。
代金回収サービス	提携金融機関の全国ネットを利用して、取引先などへの請求代金を取引先の預金口座から口座振替によりお客さまの口座へ入金いたします。
キャッシュサービス	CD（現金自動支払機）・ATM（現金自動預入支払機）のご利用で、現金の引出し・預入れ、残高照会がカード1枚でできる便利なサービスです。当行の全支店のATMをはじめ、全国の都市銀行・信託銀行・第二地方銀行・信用金庫・信用組合・農協・労働金庫のCD・ATMがご利用できますので、旅行・出張・買物の途中などでのご利用に大変便利です。また、全国の郵便局やコンビニ（セブンイレブン）で、現金の払出し、預入れ、残高照会がご利用いただけます。
出退勤キャッシュカードサービス	専用のタイムレコーダーなどの設置により、当行のキャッシュカードを利用して、従業員の方の出退勤管理から給与振込などを連動させることができるサービスです。
パソコンサービス（専用機型）	ファーム banking 専用パソコン（ECHO）のご導入により、お取引口座の振込入金、入出金明細、預金残高のご照会、給与振込・総合振込の依頼、代金回収サービス、金融情報照会サービスが手軽にご利用いただけます。
パソコンサービス（ハイラインPCバンク）	お客さまのパソコンと当行のコンピュータを電話回線で接続し、取引明細や振込入金の照会にお応えしたり、給与振込や総合振込の明細の受付を行うサービスです。
ホームバンクサービス	多機能電話機を使って、お取引口座の振込入金、入出金明細、預金残高のご照会、当行本支店及び他金融機関あての振替・振込がご利用いただけます。
テレホンサービス	お客さまの電話を通じて振込入金の内容をお知らせしたり、お客さまからの振込入金や預金残高などの照会にお応えするサービスです。
ファクシミリサービス	お客さまのファクシミリと当行のコンピュータを直接結んで、取引明細や振込入金の内容をお知らせしたり、預金残高などの照会にお応えするサービスです。
振替・振込サービス	お客さまのプッシュホンまたはパソコンを使用して、会社や家庭に居ながらにして即時に振替・振込の手続きができるサービスです。
オンラインデータ伝送サービス	お客さまのコンピュータと当行のコンピュータを通信回線で接続し、取引明細や振込入金の明細を送信したり、お客さまからの給与振込や総合振込の明細の受信を行い処理するサービスです。
資金集中サービス	同一企業内の支社から本社への資金集中を、あらかじめ指定された内容により自動的に行うサービスです。資金の効率的な管理にお役立てください。
セーフティーケース貸金庫	預金証書・株券・権利証・貴金属などの重要書類や貴重品の保管にご利用いただけます。皆さまの大切な財産を絶対安全にしかも秘密をお守りしてお預かりいたします。
ナイトデポジット（夜間金庫）	当行営業時間終了後や休業日であっても、お店の売上金などを安全にお預かりいたします。翌営業日にはお客さまの指定口座にご入金になります。
メールオーダーサービス	キャッシュサービスコーナーに備え付けてある申込書を郵送することにより、住所変更などの手続きができるサービスです。「公共料金自動支払い・住所変更」、「インターネットバンキング」の4種類を取扱っております。
インターネットバンキングサービス	インターネットを利用した金融サービスを提供します。残高照会、お振り込み、お振替等が、パソコン、携帯電話からいつでも手軽にご利用いただけます。
マルチペイメントサービス（Pay-easy<ペイジー>）	マルチペイメントネットワークを利用し、国税等国庫金の払い込みをインターネット上で行えるサービスです。インターネットバンキングサービスをご契約いただいたお客さまを対象としております。

主な手数料一覧

(消費税込 平成18年6月30日現在)

1. 内国為替手数料

種 類		同一店内宛	本支店宛	他行宛	
振込	電 窓 口	3万円以上	525円	840円	
		3万円未満	315円	630円	
	信 当行キャッシュカード扱	3万円以上	105円	210円	
		3万円未満	105円	315円	
		文 現金扱 (当行キャッシュカード以外)	3万円以上	420円	735円
			3万円未満	210円	525円
書 窓 口	3万円以上	840円			
	3万円未満	630円			
代金取立	旅館券取立手数料	420円	630円		
	当所扱代金取立手形・商業手形・担保手形の取立手数料	420円			
そ の 他	不渡手形返却料	630円			
	取立手形組戻料	630円			
	取立手形店頭呈示料	630円			
	送金・振込組戻料	630円			
	その他特殊扱手数料	実 費			

【茨城銀行との提携によるATM振込手数料】

当行ATMを利用して茨城銀行へ振込む場合

金額	当行キャッシュカード利用	現金扱い
3万円以上	210円	420円
3万円未満	105円	210円

茨城銀行ATMを利用して当行へ振込む場合

金額	茨城銀行キャッシュカード利用	現金扱い
3万円以上	210円	315円
3万円未満	105円	105円

2. 給与振込取扱手数料 (他行宛振込のみ)

帳票扱	315円
MT・FD・データ伝送・EB端末・当行関連会社委託	210円

3. キャッシュコーナー利用手数料

区 分		平 日	平 日	平日18:00以降
		8:00~8:45	8:45~18:00	土・日・祝日
お引き出し	当行・茨城銀行カード	105円	無 料	105円
お振り込み	提携金融機関カード	210円	105円	210円
キャッシング	提携カード会社カード	105円	無 料	105円

4. 小切手帳/手形用紙

種 類	料 金	取扱手数料
署名判印刷サービス	初回登録時	1件につき5,250円
	名義変更料	1件につき5,250円
当座小切手帳	1冊につき1,575円	割賦販売通知書1通につき5,250円
当座小切手帳(署名判印刷サービス)	1冊につき1,680円	
約束・為替手形帳	1冊につき2,100円	
約束・為替手形帳(署名判印刷サービス)	1冊につき2,205円	
専用手形用紙	1枚につき525円	

5. ご利用帳

種 類	料 金
ビジネスライン	1冊につき1,050円
教育ローン(当貸型)	1冊につき1,050円

6. 口座開設(維持)手数料

種 類	開設手数料(開設時のみ)	口座維持手数料(更新時)
ビジネスライン	3,150円	3,150円/年
事業者カードローン	2,100円	3,150円/年
当座開設手数料	当座開設1口座につき10,500円	

7. 自己宛小切手/各種証明書発行手数料

種 類	料 金	
自己宛小切手発行	1通につき525円	
残高証明書発行	当行所 個別発行分	1通につき525円
	定書式 継続発行分	1通につき525円
	当行所定書式以外	1通につき1,050円
	監査法人向け	1通につき3,150円
融資見込証明書発行	(発行金額×0.1%) + 消費税 (1通当たり最高額52,500円、最低額10,500円)	
取引明細発行手数料	1枚につき105円(最高額2,100円)	
預金等調査事務手数料	資料提供手数料	照会票1枚につき105円
	コピー代	1枚につき21円
	郵送料	実費

8. 通帳/カード再発行手数料

種 類	料 金
通帳再発行	1冊につき1,050円
証書再発行	1通につき1,050円
カード再発行(「銀行都合」、「磁気消滅」以外)	1枚につき1,575円

※カード：キャッシュカード、バンクカード、ローンカード、貸金庫専用カード、両替機専用カード

9. 貸金庫/ナイトデポジット手数料

(1)貸金庫：上段…年間使用料、下段…月割計算

容積(単位：cm)	一般型	自動型(A型)	簡易型
10,000未満	13,860円 1,155円	16,380円 1,365円	11,340円 945円
10,000以上 15,000未満	16,380円 1,365円	18,900円 1,575円	-
15,000以上 25,000未満	20,160円 1,680円	22,680円 1,890円	-
25,000以上 35,000未満	25,200円 2,100円	27,720円 2,310円	-
35,000以上 50,000未満	30,240円 2,520円	32,760円 2,730円	-
50,000以上	35,280円 2,940円	37,800円 3,150円	-

(2)ナイトデポジット

種 類	料 金
基本料金(月額) 1契約先につき	10,500円
入金帳 1冊につき	6,300円
入金バッグ利用手数料	初回のみ1個につき3,150円

10. 両替手数料

(1)店頭窓口扱い

1枚以上 49枚まで	無料
50枚以上 1,000枚まで	315円
1,001枚以上 2,000枚まで	630円
2,001枚以上	1,000枚毎に315円
定例的大口先(棒金50本以上)	月額10,500円以上

(2)両替機扱い

1枚以上 49枚まで	無料
50枚以上	18,900円(月額1,575円)

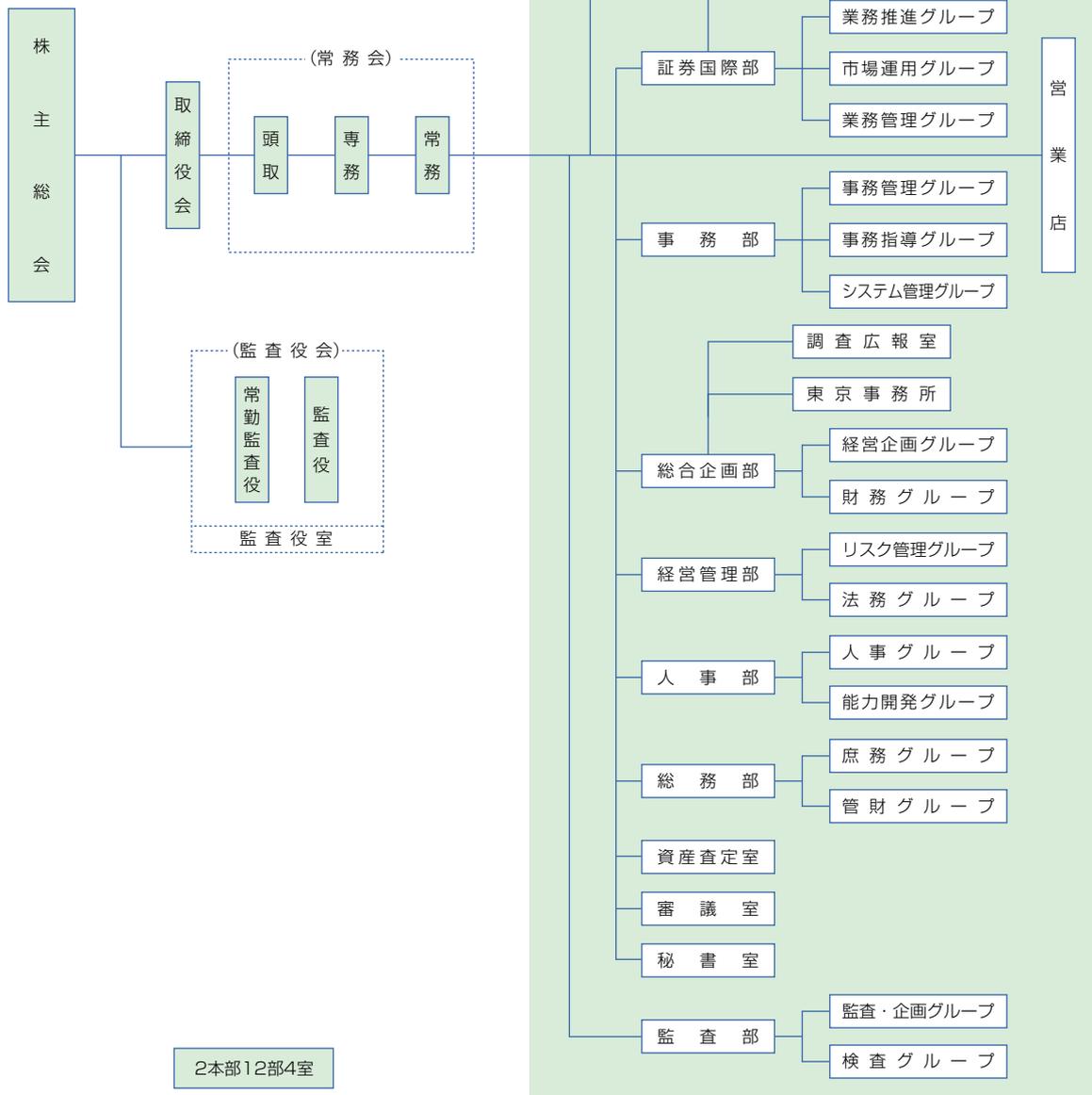
11. 店頭大口入出金整理手数料

(1)店頭窓口扱い

1枚~ 100枚まで	無料
100枚~ 1,000枚まで	315円
1,001枚以上	315円 + 1,000枚毎315円加算

組織

(平成18年7月1日現在)



2本部12部4室

役員

取締役、監査役

頭取
(代表取締役)



きむら こうぞう
木村 興三

専務取締役
(代表取締役)



おおはた かずひこ
大島 和彦

常務取締役



おおばやし まもる
大林 守

常務取締役



さかより もとお
酒寄 基男

常務取締役



いしかわ ひとみ
石川 仁巳

常務取締役



とくしゆく あきら
徳宿 彰

常務取締役



にいのぼり よしひさ
新堀 喜久

常務取締役



ささき ましひろ
笹沼 充弘

取締役



ふじかわ まさみ
藤川 雅海

常勤監査役



そめたに のりよし
染谷 則嘉

常勤監査役



いちば あきら
市場 昭

非常勤監査役



まつもと おさむ
松本 修

非常勤監査役



おの としあき
小野 利明

非常勤監査役



かなざわ まさお
金澤 昌男

執行役員

(平成18年7月1日現在)

職 位	氏 名	担 当
上席執行役員	笠 島 隆 雄	営業本部副本部長
上席執行役員	岡 田 徹	証券国際部長
上席執行役員	林 一 男	本店エリア長兼本店営業部長
執行役員	荒 木 茂 起	水海道・岩井ブロック長
執行役員	鴨志田 徹	公務・法人部長
執行役員	細 田 均	牛久、土浦ブロック長
執行役員	三 宅 正 己	事務部長
執行役員	矢 内 康 司	水戸ブロック長兼水戸支店長
執行役員	大 澤 正 夫	融資部長

資本の状況

大株主

普通株式 (平成18年3月31日現在)		
氏名または名称	所有株式数	持株比率(%)
日本証券金融株式会社	2,673,000	6.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,241,800	3.10
株式会社みずほコーポレート銀行	931,583	2.32
モルカスター・アドカバリー・インターナショナル・リミテッド	894,700	2.23
関東つくば銀行行員持株会	706,908	1.76
株式会社損害保険ジャパン	631,246	1.57
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	551,400	1.37
佐々木桂一	536,100	1.33
株式会社あおぞら銀行	491,500	1.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	443,600	1.10
計	9,101,837	22.74

(注) 持株比率は発行済株式総数に対する比率であります。
小数点第3位以下は切り捨ててなっております。

優先株式 (平成18年3月31日現在)		
氏名または名称	所有株式数	持株比率(%)
株式会社カスミ	33,500	2.24
明治安田生命保険相互会社	33,400	2.23
アコム株式会社	33,000	2.20
トモエ乳業株式会社	30,000	2.00
石津 健光	16,600	1.11
遠藤 利夫	10,000	0.66
東京海上日動火災保険株式会社	10,000	0.66
日本証券代行株式会社	10,000	0.66
株式会社金馬車	10,000	0.66
茨城水産株式会社	10,000	0.66
株木建設株式会社	10,000	0.66
トッパン・フォームズ株式会社	10,000	0.66
日本通運株式会社	10,000	0.66
株式会社荒井建設	10,000	0.66
計	236,500	15.82

資本金の推移

(単位：百万円)

資本金の推移	平成16年度	平成17年度
	21,501	23,862

(注) 平成17年7月27日に第二回優先株式を発行し、平成17年9月末に資本金は23億61百万円増加いたしました。

株式所有者別状況

普通株式 (平成18年3月31日現在)			
氏名または名称	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府および地方公共団体	—	—	—
金融機関	51	92,960	23.36
証券会社	57	26,796	6.73
その他の法人	939	45,790	11.51
外国法人等 (うち外国個人)	76 (5)	38,809 (14)	9.75 (0.00)
個人その他	23,721	193,553	48.65
計	24,844	397,908	100.00
単元未満株式の状況		220,964	

第一回優先株式 (平成18年3月31日現在)			
氏名または名称	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府および地方公共団体	—	—	—
金融機関	2	434	2.91
証券会社	1	100	0.67
その他の法人	215	4,228	28.30
外国法人等 (うち個人)	1 (1)	10 (10)	0.07 (0.07)
個人その他	1,436	10,168	68.05
計	1,655	14,940	100.00
単元未満株式の状況		—	

新株予約権の状況

現に発行している新株予約権…旧商法第341条ノ2に基づき発行した第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(永久劣後特約)の状況は次のとおりであります。

発行決議の日	平成18年3月14日
新株予約権の数	150個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	6,527,415株
新株予約権の行使期間	平成18年4月3日～平成28年4月1日
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権付社債の残高	15,000百万円

従業員の状況

区分	従業員数(人)		平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額(円)	
	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度
男性	816	788	42歳 1ヵ月	41歳 7ヵ月	17年 8ヵ月	18年10ヵ月	434,517	444,749
女性	256	263	33歳 2ヵ月	31歳 6ヵ月	9年 6ヵ月	10年 4ヵ月	255,927	255,781
合計又は平均	1,072	1,051	39歳10ヵ月	39年 2ヵ月	15年 7ヵ月	16年 9ヵ月	393,132	398,722

(注) 従業員数は、執行役員、出向者、嘱託・臨時雇員を除いております。

(単位：人)

	平成16年度	平成17年度
嘱託・臨時雇員	157	173

(注) 臨時雇員は、受入派遣社員を除いております。

ネットワーク

■店舗一覧

(平成18年5月31日現在)

営業店名	住所	電話番号
土浦・つくば地区		
本店営業部	土浦市中央2-11-7	029-821-8111
桜町支店	土浦市桜町2-1-13	029-823-0121
荒川沖支店	土浦市中村南3-3-2	029-841-1211
霞ヶ岡支店	土浦市霞ヶ岡町1-4	029-824-2811
土浦北支店	土浦市並木1-13-19	029-824-6811
高津出張所	土浦市中高津1-17-26	029-821-8631
荒川沖東支店	土浦市荒川沖東2-25-1	029-841-4646
土浦駅東出張所	土浦市港町1-3-16	029-826-3211
土浦市公設市場出張所	土浦市卸町1-10-1	029-843-5380
中根支店	つくば市横町264	029-857-2011
研究学園都市支店	つくば市吾妻1-1364-1	029-851-1801
学園並木支店	つくば市並木4-1-2	029-851-5325
豊里支店	つくば市高野456-1	029-847-8451
二の宮出張所	つくば市二の宮4-7-1	029-860-3111
谷田部支店	つくば市上横場2171-7	029-836-1353
筑波支店	つくば市北条5143-1	029-867-0851
島名出張所	つくば市島名646-2	029-847-1544
牛久支店	牛久市田宮3-1-19	029-872-1310
牛久東支店	牛久市中央4-2-6	029-874-2121
石岡支店	石岡市国府3-1-15	0299-24-3111
石岡東支店	石岡市旭台1-16-8	0299-26-8411
千代田支店	かすみがうら市稲吉2-10-3	029-831-4512
霞ヶ浦出張所	かすみがうら市西成井字大平2557-28	029-896-2222
江戸崎支店	稲敷市江戸崎甲2709	029-892-2611
阿見支店	稲敷郡阿見町中央1-6-31	029-887-6121
美浦支店	稲敷郡美浦村大字大谷416-2	029-885-1616
水戸地区		
水戸支店	水戸市泉町2-3-12	029-224-3103
石川町支店	水戸市石川2-4046-11	029-253-1151
県庁支店	水戸市笠原町978-25	029-301-1800
那珂湊支店	ひたちなか市湊本町2-18	029-262-2148
ひたちなか支店	ひたちなか市東石川1-10-18	029-273-1725
稲田支店	笠間市稲田866-1	0296-74-2131
那珂支店	那珂市菅谷2546-4	029-295-2431
岩瀬支店	桜川市西桜川1-25	0296-75-3137
大洗支店	東茨城郡大洗町磯浜町1104-3	029-266-0311
県北地区		
日立支店	日立市鹿島町1-4-11	0294-22-2171
多賀支店	日立市多賀町2-19-1	0294-36-2251
大みか支店	日立市大みか町3-23-7	0294-53-4141
太田支店	常陸太田市西一町2337	0294-72-1121
磯原支店	北茨城市磯原町磯原字川添533-13	0293-42-0171
大子支店	久慈郡大子町大子635-1	02957-2-1161
県西地区		
下館支店	筑西市乙667	0296-24-5555
関城支店	筑西市辻1304	0296-37-6334
川島支店	筑西市伊佐山155-1	0296-28-5111
協和支店	筑西市新治1993-85	0296-57-5000
下館駅南出張所	筑西市下岡崎2-16-10	0296-25-3661
明野支店	筑西市海老ヶ島740-1	0296-52-3325
玉戸支店	筑西市玉戸1869-1	0296-28-6811
水海道支店	常総市水海道宝町3377	0297-22-1131
石下支店	常総市本石下106	0297-42-2331
石下西出張所	常総市向石下899-58	0297-42-1500

営業店名	住所	電話番号
古河支店	古河市中央町3-2-1	0280-22-7311
総和支店	古河市上辺見542-3	0280-32-6211
三和南支店	古河市諸川1109-15	0280-77-0820
尾崎出張所	古河市尾崎2336-3	0280-76-7890
岩井支店	坂東市岩井4460-2	0297-35-2211
猿島支店	坂東市沓掛4061-1	0297-44-2233
下妻営業部	下妻市下妻丁156	0296-43-1414
下妻東支店	下妻市本城町2-27	0296-44-6625
たかさい支店	下妻市大字高道祖1384-12	0296-44-6800
上妻支店	下妻市大字半谷491-52	0296-44-6911
千代川支店	下妻市原1823-6	0296-44-3123
境支店	猿島郡境町429-3	0280-87-1345
八千代支店	結城郡八千代町大字菅谷589-16	0296-49-3011
結城支店	結城市大字結城13743-1	0296-33-0211
県南・鹿行地区		
竜ヶ崎支店	龍ヶ崎市2854	0297-62-1320
取手支店	取手市取手2-16-44	0297-72-2121
新取手出張所	取手市新取手1-3-10	0297-72-5757
藤代支店	取手市片町252	0297-83-0336
守谷南支店	守谷市本町153-1	0297-48-4611
守谷支店	守谷市百合ヶ丘2-2552-4	0297-48-3211
鹿嶋支店	鹿嶋市大字鉢形字中山1526-5	0299-82-7211
潮来支店	潮来市潮来6083-2	0299-62-2117
伊奈支店	つくばみらい市谷井田947-1	0297-58-5100
神栖支店	神栖市大野原2-30-1	0299-92-3211
波崎支店	神栖市土合本町3-9809-13	0479-48-2851
鉾田支店	鉾田市鉾田108-10	0291-33-2181
茨城県外 東京・千葉・埼玉・栃木		
東京支店	台東区台東2-27-7日土地御徒町ビル7階	03-3835-6031
松戸支店	松戸市北松戸2-1-4	047-361-3111
南柏支店	柏市光ヶ丘3-4-40	04-7174-7411
春日部支店	春日部市粕壁東3-4-10	048-754-6261
今市支店	日光市今市443-2	0288-22-1160
真岡支店	真岡市台町4142-1	0285-84-7111
小山支店	小山市宮本町2-12-10	0295-22-0811
宇都宮支店	宇都宮市築瀬4-25-5	028-633-9321

(注) 1. 土浦公設市場出張所、東京支店のATM設置はありません
2. ATMは土、日、祝日稼働しております

(平成18年5月31日現在)

■店舗外ATM

当行単独設置店舗外ATM (54カ所)

土浦・つくば地区

- さんぱる
- ジョイフル本田
- 日立建機
- 事務センター
- 日立製作所土浦
- ロイヤルホームセンター土浦
- 土浦市公設市場内
- ハリガエ
- カワチ大穂店
- テクノパーク桜
- 農林水産省筑波事務所
- 筑波学院大学
- 筑波学園病院
- 牛久市役所
- カワチひたち野うしく店
- カスミ江戸崎店
- マスタ荃崎店
- 荃崎支所前
- かすみがうら市役所千代田庁舎
- つくばYOUワールド
- 学園南
- 牛久愛和総合病院
- 千代田ショッピングモール
- LALAガーデンつくば
- テイズタウンつくば
- つくばアッセ
- カドヤ土浦真鍋店
- 山新グランステージつくば

水戸・県北地区

- マックスバリュ堀町店
- 水戸駅南
- トキワ園芸
- カインズホーム日立店
- 舞鶴橋通り
- 北茨城市立総合病院
- 河内屋池田店
- やすらぎの丘温泉病院

県西地区

- 水海道ショッピングセンターFINE'S
- カスミ結城店

- ホームジョイ本田石下店
- 県西総合病院
- ジャスコ新下妻店
- 下館病院
- 大圃病院
- 坂東市役所猿島庁舎
- ヨークベニマル坂東店

県南・鹿行地区

- トステムビバ&ヤオコー
- 守谷慶友病院
- ドラッグ寺島知手店
- 小山記念病院
- ツタヤ神栖店
- 竜ヶ崎北竜台
- 守谷駅
- アクロスモール守谷
- カスミみらい平駅前

共同出張所 (53カ所)

土浦・つくば地区

- 古河イトーヨーカドー
- 石下庁舎
- 境ティーブレイス
- 境ショッピングモール フィズ
- クレオスクエア
- エスカード牛久
- カスミ石岡若松店
- 石岡ショッピングセンターぱれっと
- 江戸崎ショッピングセンターパンブ
- 阿見ショッピングセンター
- 医療大学附属病院
- 千代田ショッピングプラザ
- 新治さん・あびお
- 美浦村役場
- 八郷総合支所

水戸・県北地区

- 水戸京成パーキング
- コープフレール水戸
- 下市ジャスコ
- 茨城県庁
- 水戸駅ビル
- 山新グランステージ水戸
- 勝田ジャスコ
- 那珂湊セイブ
- 那珂湊総合支所
- 勝田長崎屋
- ジョイフル本田ニューポートひたちなか
- 笠間ショッピングセンターポレポレ
- 那珂町ジャスコ
- 笠間市役所
- 伊勢甚友部スクエア
- 茨城町役場
- 岩間支所
- 常陸大宮ショッピングセンターピサーロ
- 東海ジャスコ
- 東海村役場
- 日立イトーヨーカドー
- 大子町役場
- 高萩サティ

県西地区

- 日立化成工業下館

県南地区

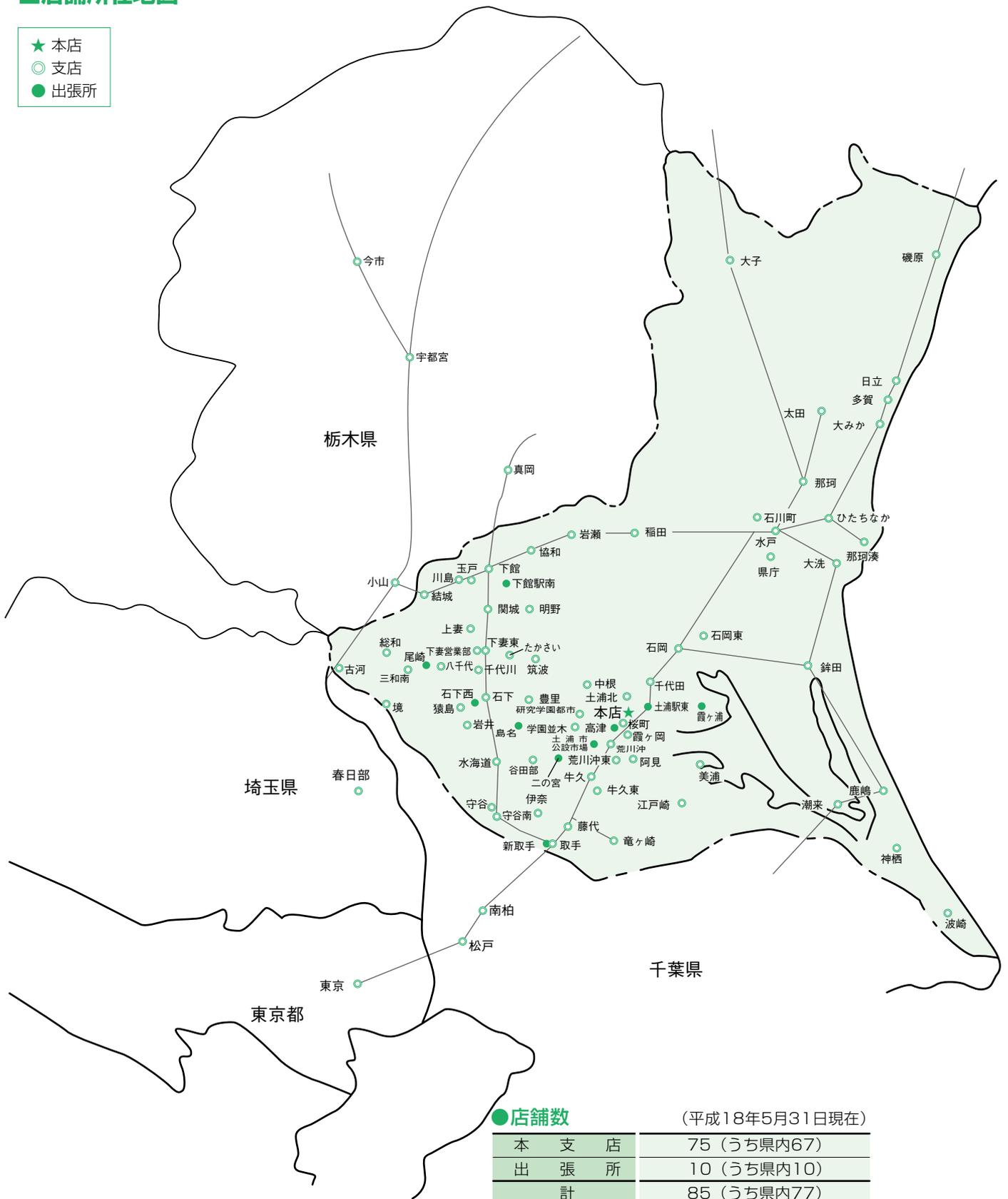
- 竜ヶ崎市役所
- 竜ヶ崎ショッピングセンターリブラ
- 北竜台ショッピングセンターサブラ
- 藤代庁舎
- ベイシア神栖店
- 鹿島チェリオ
- 潮来ホームジョイ本田
- 潮来アイモア
- 鉾田市役所
- 麻生庁舎
- しんとねCOM

(注) 取手市役所藤代庁舎以外は I-NET 共同出張所です

- 土曜日、日曜日、祝日稼働
- 土曜日稼働
- 平日のみ稼働

■店舗所在地図

- ★ 本店
- ◎ 支店
- 出張所



●店舗数 (平成18年5月31日現在)

本 支 店	75 (うち県内67)
出 張 所	10 (うち県内10)
計	85 (うち県内77)

●現金自動設備設置台数 (平成18年5月31日現在)

	店舗内	店舗外	合 計
自動預金入金支払機 (振込機能付ATM)	177	47	224
自動預金入金支払機 (ATM)	9	8	17
計	186	55	241

沿革

関東つくば銀行の沿革

西暦	年号	年	月	事項		
2003	平成	15	4	旧関東銀行と旧つくば銀行が合併し「関東つくば銀行」発足		
			5	旧つくば銀行KDC（関東データセンター）システムを旧関東銀行ACTIVE2システムに統合		
			7	研究学園都市支店二の宮出張所オープン		
			9	日本橋支店を東京支店に統合 荒川沖駅前支店を荒川沖東支店に統合		
				金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法に基づき60億円の期限付劣後特約付金銭消費貸借（劣後ローン）契約による貸付を受け自己資本を強化		
			12	豊里西支店を豊里支店に牛久北支店を牛久支店に統合		
			2004	16	1	水海道中央支店を水海道支店に、大工町支店を水戸支店に、取手西支店を取手支店に、神栖中央支店を神栖支店に統合
					2	境西支店を境支店に、谷田部東支店を谷田部支店に、岩井南支店を岩井支店に、つくば三井ビル支店を研究学園都市支店に、土浦支店を桜町支店に、古河中央支店を古河支店に統合
					3	石岡府中支店を石岡支店に、下館南支店を下館支店に統合 中小企業金融公庫と業務連携協力に関する覚書を締結 当行独自のベンチャーファンド「つくばベンチャーファンド（企業育成投資事業有限責任組合）」組成 日本政策投資銀行と業務協力協定を締結 国民生活金融公庫と業務連携・協力に関する覚書を締結
					4	新人事制度および新退職金・年金制度の導入 本部機構を変更「公務渉外室」と「法人事業部」を統合し「公務・法人部」を発足
5	アイワイバンク銀行とのATM提携開始					
6	行内公募制の実施（証券国際部有価証券運用担当者）					
8	インターネットビジネス情報活用ツール「法人向け情報サイト」の取扱いを開始 商工組合中央金庫との業務提携の実施 個人向けインターネットバンキングサービスの取扱い開始					
10	新任支店長公募の実施 インターネットバンキングによる料金払込サービス「ペイジー」の取扱い開始					
11	島名支店を谷田部支店島名出張所に、石下西支店を石下支店石下西出張所に、三和支店を三和南支店尾崎出張所に種類変更					
12	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債15億円を発行 資本金200億1百万円					
2005	17	1	印鑑照合システム稼動（印鑑の自動照合・OCR伝票の導入） 法人向けインターネットバンキングサービス「ビジネスNet」の取扱い開始			
		3	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債15億円を発行 資本金215億1百万円			
		4	研究学園都市支店つくばアッセ出張所を廃止 本部機構を変更、監査部からリスク管理グループと法務グループを分離独立させ「経営管理部」を発足			
		7	優先株式による第3者割当増資47億円、資本金238億62百万円			
2006	18	10	証券仲介業務を開始			
		1	千代田支店「霞ヶ浦出張所」新規開店			
		3	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債150億円を発行			

旧関東銀行の沿革

西暦	年号	年	月	事項
1952	昭和		27	関東銀行設立 資本金5千万円
			34	資本金1億円
			38	資本金2億円
			39	資本金4億円
			44	資本金8億円
			9	新本店落成開店
			4	資本金16億円
			6	外貨両替業務開始
			4	資本金28億円 東京証券取引所2部上場
			3	外国為替公認銀行
1972			51	事務センター完成
			1	東京証券取引所1部上場
			5	金売買業務開始
			4	国際取扱販売業務開始
			10	バンクカード業務開始
			6	公共債ディーリング業務開始
			10	資本金41億5千万円
			62	情報系システム稼動（第3次オンライン）
			8	茨城ネットキャッシュサービス業務開始
			10	資本金81億2千4百万円
1991	平成	元年	3	サンデーバンキング開始
			2	海外コルレス業務取扱い認可
			5	信託業務に関する包括業務提携開始
			2	Eコトレホンサービス取扱い開始
			3	資本金91億7千7百万円
			7	「かんざん愛の社会福祉口座」取扱い開始
			10	公益信託「かんざん愛の社会福祉基金」創設
			11	信託代理店業務取扱開始
			8	コルレス包括承認銀行の認可
			12	外貨両替業務全店で取扱い
1998			10	投資信託窓口販売開始
			4	執行役員制度導入
			7	資本金111億7千1百万円
			5	新コンピュータシステム（ACTIVE2システム）稼動
			8	資本金200億円
			4	保険商品窓口販売開始
			4	「じゅうだん会」のシステム共同化最終合意
			10	茨城銀行・つくば銀行による「包括業務提携」の合意
			1	茨城銀行・つくば銀行によるATM業務提携開始
			3	つくば銀行との合併の検討開始の合意
2002			9	つくば銀行との「合併基本合意書」締結
			12	つくば銀行との「合併契約書」締結
			3	つくば銀行との合併認可取得
			3	金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法第3条に係る経営基盤強化に関する計画の申請を金融庁が認定
			4	つくば銀行と合併し社名を「関東つくば銀行」に変更

旧つくば銀行の沿革

西暦	年号	年	月	事項
1927	昭和	2	4	下妻無尽株式会社創立（下妻市下妻町102番地） 資本金7万5千円
			23	資本金30万円
			3	資本金1百万円
			4	資本金5百万円
			7	資本金2千万円
			5	株式会社東陽相互銀行と商号変更
			5	資本金5千万円
			4	資本金7千5百万円
			5	資本金1億2千万円
			7	資本金2億円
1948			10	本店新築移転（下妻市下妻丁156番地） 資本金3億円
			12	資本金4億5千万円
			10	資本金7億円
			4	公共債の窓口販売開始
			5	日本銀行蔵入代理店全店取扱開始
			10	両替商取扱開始
			62	公共債のディーリング業務開始
			10	資本金10億6千2百万円
			11	関東データセンターに計算業務委託、全科目オンライン化
			2	普通銀行へ転換し株式会社つくば銀行と商号変更
1989	平成	元年	8	茨城ネット資金サービス（I-NET）に加盟
			10	資本金20億2千5百万円
			1	公共信託つくば銀行記念奨学基金 信託契約締結
			5	全国キャッシュサービス（MICS）とCDオンライン提携
			10	外国為替業務取扱開始
			3	サンデーバンキング開始
			4	資本金32億2千3百万円
			7	第3次オンライン開始
			11	郵政省とATM提携開始
			2	本部機構改組
2001		13	4	資本金61億8千2百万円
			7	本部機構改組
			10	関東銀行、茨城銀行との包括業務提携開始
			1	栃木銀行・東日本銀行とのATM相互利用料無料化
			3	関東銀行、茨城銀行とのATM相互利用料無料化
			3	関東銀行と互恵・対等・公平・公正な立場で合併することの具体的な協議開始の合意
			9	関東銀行との「合併基本合意書」締結
			12	関東銀行との「合併契約書」締結
			3	関東銀行との合併認可取得
			3	金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法第3条に係る経営基盤強化に関する計画の申請を金融庁が認定
2003		15	4	関東銀行と合併し解散、「関東つくば銀行」となる

データファイル

単体財務諸表	43
損益の状況	47
預金に関する指標	50
貸出金に関する指標	52
単体自己資本比率	55
不良債権の状況（単体）	56
有価証券に関する指標	56
時価情報	58
為替取扱高・国際業務	60
連結情報	61
セグメント情報	62
連結財務諸表	63
連結自己資本比率	68
不良債権の状況（連結）	69
決算公告（写）	70
開示項目一覧	71

■監査証明

当行は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規程及び「証券取引法」第193条の2の規程に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

単体財務諸表

■貸借対照表

資産の部 (単位:百万円)

科 目	平成16年度	平成17年度
現金預け金	129,750	144,260
現 金	34,961	30,671
預け金	94,789	113,588
買入金銭債権	2,664	2,670
商品有価証券	219	262
商品国債	217	247
商品地方債	2	14
金銭の信託	1,000	2,000
有価証券	187,301	226,756
国 債	61,980	75,884
地方債	4,749	4,417
社 債	70,903	79,561
株 式	8,179	15,458
その他の証券	41,488	51,436
貸出金	850,424	867,935
割引手形	12,057	11,359
手形貸付	93,129	82,682
証書貸付	691,854	716,783
当座貸越	53,383	57,109
外国為替	1,067	743
外国他店預け	738	355
買入外国為替	33	47
取立外国為替	295	340
その他資産	5,648	5,578
未決済為替貸	23	12
前払費用	0	5
未収収益	1,561	1,623
金融派生商品	0	17
その他の資産	4,061	3,919
動産不動産	10,798	10,208
土地建物動産	8,932	8,483
保証金権利金	1,866	1,724
繰延税金資産	9,982	9,693
支払承諾見返	7,560	6,291
貸倒引当金	△ 24,925	△ 30,604
資産の部合計	1,181,493	1,245,796

負債の部 (単位:百万円)

科 目	平成16年度	平成17年度
預 金	1,122,232	1,160,203
当座預金	21,008	20,679
普通預金	447,565	460,992
貯蓄預金	7,453	6,705
通知預金	2,697	2,586
定期預金	585,862	614,596
定期積金	36,272	36,386
その他の預金	21,372	18,256
債券貸借取引受入担保金	4,528	17,207
借入金	11,000	10,920
借入金	11,000	10,920
外国為替	30	27
売渡外国為替	30	27
新株予約権付社債	—	15,000
その他負債	4,346	3,991
未決済為替借	12	5
未払法人税等	176	127
未払費用	624	863
前受収益	1,000	907
給付補てん備金	30	19
金融派生商品	895	315
その他の負債	1,606	1,751
賞与引当金	311	460
退職給付引当金	2,340	2,857
再評価に係る繰延税金負債	929	856
支払承諾	7,560	6,291
負債の部合計	1,153,278	1,217,815
資本の部		
資本金	21,501	23,862
資本剰余金	9,294	7,796
資本準備金	9,294	7,796
その他資本剰余金	—	0
自己株式処分差益	—	0
利益剰余金	△ 3,858	△ 4,531
当期末処理損失	3,858	4,531
土地再評価差額金	105	289
土地再評価差額金	1,214	798
自己株式	△ 43	△ 233
資本の部合計	28,214	27,981
負債及び資本の部合計	1,181,493	1,245,796

■損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成16年度	平成17年度
経常収益	35,009	35,743
資金運用収益	23,990	25,570
貸出金利息	21,294	20,745
有価証券利息配当金	2,066	3,473
コールローン利息	12	10
債券貸借取引受入利息	4	14
預け金利息	205	445
その他の受入利息	407	882
役務取引等収益	5,785	7,228
受入為替手数料	1,549	1,518
その他の役務収益	4,235	5,710
その他業務収益	3,214	729
商品有価証券売買益	4	-
国債等債券売却益	522	726
その他の業務収益	2,687	3
その他経常収益	2,018	2,214
株式等売却益	1,373	1,574
金銭の信託運用益	34	285
その他の経常収益	610	354
経常費用	42,055	39,239
資金調達費用	757	960
預金利息	411	578
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	2	11
借入金利息	340	370
新株予約権付社債利息	-	0
その他の支払利息	3	0
役務取引等費用	2,027	1,826
支払為替手数料	291	290
その他の役務費用	1,736	1,536
その他業務費用	302	1,075
外国為替売買損	249	1,011
商品有価証券売買損	-	7
国債等債券売却損	52	-
国債等債券償還損	-	56
営業経費	19,030	18,820
その他経常費用	19,936	16,556
貸倒引当金繰入額	19,119	16,252
貸出金償却	49	0
株式等売却損	-	15
株式等償却	82	5
その他の経常費用	684	282
経常損失	7,045	3,496

(単位:百万円)

科 目	平成16年度	平成17年度
特別利益	3,153	923
動産不動産処分益	-	1
償却債権取立益	997	922
その他の特別利益	2,155	-
特別損失	421	1,233
動産不動産処分損	381	81
減損損失	-	386
その他の特別損失	40	765
税引前当期純損失	4,314	3,806
法人税、住民税及び事業税	42	44
法人税等調整額	1,083	497
当期純損失	5,439	4,348
前期繰越利益	1,538	-
自己株式処分差損	0	-
土地再評価差額金取崩額	41	△ 183
当期末処理損失	3,858	4,531

■損失処理計算書

(単位:百万円)

科 目	平成16年度	平成17年度
当期末処理損失	3,858	4,531
損失処理額	3,858	4,531
資本準備金取崩額	3,858	4,531
次期繰越損失	-	-

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)動産不動産
動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
動産 3年～15年
(2)ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 繰延資産の処理方法
新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,699百万円であります。
- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、10年による按分額を費用処理しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税という。）の会計処理は、税抜方式によるしております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31

日）を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純損失は386百万円増加しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

(合併の見送りについて)

当行は、株式会社茨城銀行との合併に向けて合併推進委員会等を設置し協議を重ねてまいりましたが、その後の各般の状況の変化等により、株主に等しく納得いただける統合条件を見出すことができなかったこと等から、平成18年3月10日開催の取締役会において、合併の見送りを決議いたしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 子会社の株式（及び出資額）総額 60百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、社債に合計1,697百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,885百万円、延滞債権額は73,209百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は312百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,913百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は91,321百万円です。
なお、3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,406百万円です。
- 住宅ローン債権証券化（RMB S - Residential Mortgage Backed Securities）により、信託譲渡をした貸出元本の当期末残高は、77,013百万円です。なお、当行はRMB Sの劣後受益権26,741百万円を継続保有し、貸出金中の「証書貸付」に24,067百万円、現金準備金として現金預け金中の「預け金」に2,673百万円を計上しております。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 28,644百万円
担保資産に対応する債務
預金 5,500百万円
債券貸借取引受入担保金 17,207百万円
上記のほか、為替決済、コールマネー等の取引の担保として、有価証券39,288百万円を差し入れております。
また、子会社の借入金の担保として、有価証券1,697百万円を差し入れております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、243,027百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが、28,092百万円あります。
なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)
 第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号、第5号に定める路線価及び不動産鑑定評価に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
 △1,903百万円

- 12 動産不動産の減価償却累計額 10,588百万円
 13 動産不動産の圧縮記帳額 396百万円(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
 14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,920百万円が含まれております。
 なお、上記借入金には、平成15年9月24日に「金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法」第3条に基づき、株式会社整理回収機構より借入れした6,000百万円が含まれております。
 15 会社が発行する株式の総数 81,494千株
 普通株式 80,000千株
 優先株式 1,494千株
 発行済株式総数 41,505千株
 普通株式 40,011千株
 優先株式 1,494千株
 16 新株予約権付社債は全額、無担保転換社債型新株予約権付社債(永久劣後特約付)であります。
 17 ○資本準備金による欠損てん補
 欠損てん補に充当された資本準備金 499百万円
 欠損てん補を行った年月 平成15年6月
 18 「貸借対照表上の純資産額から土地再評価差額金及びその他有価証券評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損額は、4,765百万円であります。
 19 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、792百万円であります。
 20 会社が保有する自己株式の数
 普通株式 157千株

(損益計算書関係)

- 1 減価償却実施額は下記のとおりであります。
 建物・動産 442百万円
 その他 308百万円
 2 当事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額386百万円を減損損失として特別損失に計上しております。(単位:百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
茨城県内	営業店舗 5ヶ店	土地及び建物	108 うち土地 74 うち建物 33
			183 うち土地139 うち建物 43
茨城県外	営業店舗 1ヶ店	土地及び建物	62 うち土地 22 うち建物 40
			31 うち土地 29 うち建物 1

(グルーピングの方法)

当行の営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、出張所は母店にグルーピング)としており、遊休資産については、各資産を各々独立した単位としております。

(回収可能価額)

当事業年度において、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

- 3 その他の特別損失は、株式会社茨城銀行との合併準備に伴い発生した損失額であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額取得価額相当額
 動産 1,487百万円
 その他 48百万円
 合計 1,536百万円

減価償却累計額相当額
 動産 626百万円
 その他 48百万円
 合計 674百万円

期末残高相当額
 動産 860百万円
 その他 0百万円
 合計 861百万円

・未経過リース料期末残高相当額
 1年内 244百万円
 1年超 652百万円
 合計 896百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
 支払リース料 320百万円
 減価償却費相当額 271百万円
 支払利息相当額 58百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,468 百万円
繰越欠損金	689 百万円
有価証券償却	1,238 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,154 百万円
その他有価証券評価差額金	2,108 百万円
減価償却超過額	544 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	186 百万円
未収利息不計上額	81 百万円
その他	740 百万円
繰延税金資産小計	30,212 百万円
評価性引当額	△17,869 百万円
繰延税金資産合計	12,343 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,649 百万円
繰延税金負債合計	△2,649 百万円
繰延税金資産の純額	9,693 百万円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
 税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

- 3 当行の繰延税金資産については、当期末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 589.62円
 1株当たり当期純損失 129.15円
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —

(注)1 1株当たりの当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

- 1株当たり当期純損失
 当期純損失 4,348 百万円
 普通株式に帰属しない金額 — 百万円
 普通株式に係る当期純損失 4,348 百万円
 普通株式の期中平均株式数 33,665 千株
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

損益の状況

■業務純益

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
業務純益	10,045	7,412

(注) 業務純益は、銀行の基本的な成果を示すものとしての銀行固有の利益指標です。算定方法は、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から「貸倒引当金繰入額(一般)」と「経費(除く臨時的経費)」を控除したものです。なおこの「業務純益」は銀行が一般に公表する損益計算書の様式には設けられておりません。

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円、%)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	22,690	1,314	23,990	23,759	1,841	25,570
資金調達費用	713	59	757	890	99	960
資金運用収支	21,977	1,255	23,232	22,870	1,741	24,612
役務取引等収益	5,744	40	5,785	7,187	40	7,228
役務取引等費用	2,009	17	2,027	1,807	18	1,826
役務取引等収支	3,735	22	3,757	5,380	21	5,402
その他業務収益	3,214	-	3,214	729	-	729
その他業務費用	52	249	302	64	1,011	1,075
その他業務収支	3,161	△249	2,912	665	△1,011	△346
業務粗利益	28,874	1,029	29,903	28,916	751	29,668
業務粗利益率(%)	2.66	3.19	2.74	2.58	1.85	2.64

- (注) 1. 国内業務部門は、円建取引、国際業務取引は外貨建て取引であります。ただし、円建外国証券及び円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円、%)

国内業務部門	平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	(26,691) 1,084,944	(14) 22,690	2.09	(37,064) 1,117,674	(29) 23,759	2.12
うち貸出金	821,426	21,286	2.59	826,796	20,745	2.50
商品有価証券	410	1	0.31	387	2	0.55
有価証券	165,235	786	0.47	193,221	1,667	0.86
コールローン	47,115	3	0.00	28,132	2	0.00
買入手形	-	-	-	-	-	-
預け金	15,780	205	1.30	29,217	445	1.52
資金調達勘定	1,113,026	712	0.03	1,138,609	890	0.07
うち預金	1,099,188	370	0.03	1,118,034	508	0.04
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
コールマネー	15	0	0.00	2	0	0.00
売渡手形	-	-	-	-	-	-
コマンドレター	-	-	-	-	-	-
借入金	10,015	340	3.39	10,959	370	3.37

(単位:百万円、%)

国際業務部門	平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	32,224	1,314	4.08	40,511	1,841	4.54
うち貸出金	282	8	3.01	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
有価証券	29,678	1,278	4.30	38,912	1,804	4.63
コールローン	573	8	1.56	273	8	2.96
買入手形	-	-	-	-	-	-
預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(26,691) 32,453	(14) 59	0.18	(37,064) 41,397	(29) 99	0.24
うち預金	5,742	40	0.70	4,314	70	1.62
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
コールマネー	-	-	-	-	-	-
売渡手形	-	-	-	-	-	-
コマンドレター	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

■ 利鞘

(単位：%)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.09	4.08	2.19	2.12	4.54	2.28
資金調達原価	1.68	0.49	1.69	1.65	0.45	1.66
総資金利鞘	0.40	3.58	0.50	0.47	4.09	0.61

■ 利益率

(単位：%)

	平成16年度	平成17年度
総資産経常利益率	-	-
資本経常利益率	-	-
総資産当期純利益率	-	-
資本当期利益率	-	-

■ 受取・支払利息の分析

(単位:百万円、%)

国内業務部門	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4	△ 747	△ 743	724	344	1,069
うち貸出金	△ 483	△ 925	△ 1,409	125	△ 666	△ 541
うち商品有価証券	△ 0	△ 0	△ 1	△ 0	1	1
うち有価証券	66	192	259	149	731	881
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	134	69	203	200	39	240
支払利息	24	0	24	22	154	176
うち預金	△ 7	△ 77	△ 85	6	131	138
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース紙	-	-	-	-	-	-
うち借入金	97	19	117	32	△ 2	30

(単位:百万円、%)

国際業務部門	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	137	368	506	366	160	527
うち貸出金	△ 19	4	△ 15	△ 4	△ 4	△ 8
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	152	357	510	421	104	526
うちコールローン	4	1	6	0	0	0
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	15	△ 21	△ 6	18	21	40
うち預金	3	△ 2	1	△ 7	37	30
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース紙	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、按分しております。

■役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	5,744	40	5,785	7,187	40	7,228
うち預金・貸出業務	1,307	—	1,307	1,413	—	1,413
うち為替業務	1,509	39	1,549	1,478	39	1,518
うち証券関連業務	43	—	43	16	—	16
うち代理業務	519	—	519	301	—	301
うち保護預り・貸金庫業務	53	—	53	75	—	75
うち保証業務	20	1	21	23	0	24
うち信託業務	2,061	—	2,061	3,655	—	3,655
うちその他業務	228	—	228	222	—	222
役務取引等費用	2,009	17	2,027	1,807	18	1,826
うち為替業務	273	17	291	271	18	290

■その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務利益	3,161	△ 249	2,912	665	△ 1,011	△ 346
外国為替売買損益	0	△ 249	△ 249	—	△ 1,011	△ 1,011
商品有価証券売買損益	2	—	2	△ 1	—	△ 1
商品有価証券評価損益	1	—	1	△ 6	—	△ 6
国債等債券売却損益	522	—	522	726	—	726
国債等債券償還損益	△ 52	—	△ 52	△ 56	—	△ 56
国債等債券償却	0	—	—	—	—	—
有価証券貸付料	3	—	3	3	—	3
金融派生商品評価損益	0	—	—	—	—	—
その他	2,684	—	2,684	0	—	0

■営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
給料・手当	8,292	8,482
退職金	46	29
退職給付費用	1,278	1,198
福利厚生費	44	48
減価償却費	646	752
土地建物機械賃借料	1,060	1,054
営繕費	47	41
消耗品費	287	305
給水光熱費	176	179
旅費	19	15
通信費	341	349
広告宣伝費	183	166
租税公課	956	959
その他	5,649	5,238
合 計	19,030	18,820

預金に関する指標

■預金科目別残高

(単位:百万円)

	平成16年度				平成17年度				
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計		国内業務 部門	国際業務 部門	合 計		
			残高	構成比(%)			残高	構成比(%)	
預金	流動性預金	478,724	—	478,724	42.65	490,964	—	490,964	42.31
	うち有利息預金	457,716	—	457,716	40.78	470,284	—	470,284	40.53
	定期性預金	622,134	—	622,134	55.43	650,982	—	650,982	56.10
	うち固定自由金利定期預金	585,687	—	585,687	52.18	614,432	—	614,432	52.95
	うち変動自由金利定期預金	175	—	175	0.01	163	—	163	0.01
	その他	14,904	6,468	21,372	1.90	15,292	2,964	18,256	1.57
合 計	1,115,763	6,468	1,122,232	100.00	1,157,239	2,964	1,160,203	100.00	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合計	1,115,763	6,468	1,122,232	100.00	1,157,239	2,964	1,160,203	100.00	

■預金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成16年度				平成17年度				
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計		国内業務 部門	国際業務 部門	合 計		
			残高	構成比(%)			残高	構成比(%)	
預金	流動性預金	453,542	—	453,542	41.04	472,716	—	472,716	42.11
	うち有利息預金	436,922	—	436,922	39.54	455,806	—	455,806	40.61
	定期性預金	640,693	—	640,693	57.98	640,340	—	640,340	57.05
	うち固定自由金利定期預金	604,417	—	604,417	54.70	604,280	—	604,280	53.84
	うち変動自由金利定期預金	189	—	189	0.01	43	—	43	0.00
	その他	4,951	5,742	10,693	0.96	4,977	4,314	9,292	0.83
合 計	1,099,188	5,742	1,104,930	100.00	1,118,034	4,314	1,122,348	100.00	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合計	1,099,188	5,742	1,104,930	100.00	1,118,034	4,314	1,122,348	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■預金者別預金残高

(単位:百万円)

	平成16年度		平成17年度	
	残高	構成比 (%)	残高	構成比 (%)
個人	865,656	77.13	904,005	77.91
法人	207,712	18.50	206,350	17.78
公金及び金融機関	48,864	4.35	49,848	4.29
合計	1,122,232	100.00	1,160,203	100.00

■1店舗及び従業員1人当たり預金残高

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
1店舗当たり預金残高 (営業店舗数)	14,574 (77)	15,469 (75)
従業員1人当たり預金残高 (従業員数)	1,005 (1,116)	1,073 (1,081)

- (注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおりません。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
 3. 従業員数は執行役員、出向者、嘱託・臨時雇員を除く期中平均人員であります。

■財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
財形貯蓄	9,443	9,146

■定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成16年度							
定期預金	139,139	125,597	243,485	40,390	27,893	9,358	585,862
うち固定自由金利定期預金	139,139	125,596	243,422	40,308	27,862	9,358	585,688
うち変動自由金利定期預金	0	0	62	81	30	0	174
平成17年度							
定期預金	133,235	127,677	229,787	40,826	48,018	35,053	614,596
うち固定自由金利定期預金	133,212	127,653	229,759	40,789	47,963	35,053	614,432
うち変動自由金利定期預金	22	23	27	36	54	0	163

貸出金に関する指標

■貸出金科目別残高

(単位:百万円)

	平成16年度				平成17年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計 残高	合 計 構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計 残高	合 計 構成比(%)
手形貸付	93,129	—	93,129	10.95	82,682	—	82,682	9.52
証書貸付	691,854	—	691,854	81.35	716,783	—	716,783	82.58
当座貸越	53,383	—	53,383	6.27	57,109	—	57,109	6.57
割引手形	12,057	—	12,057	1.41	11,359	—	11,359	1.30
合 計	850,424	—	850,424	100.00	867,935	—	867,935	100.00

■貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成16年度				平成17年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計 残高	合 計 構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計 残高	合 計 構成比(%)
手形貸付	90,874	282	91,157	11.09	85,987	—	85,987	10.40
証書貸付	663,837	—	663,837	80.78	677,562	—	677,562	81.95
当座貸越	54,064	—	54,064	6.57	52,384	—	52,384	6.33
割引手形	12,649	—	12,649	1.53	10,862	—	10,862	1.31
合 計	821,426	282	821,708	100.00	826,796	—	826,796	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円、%)

	平成16年度		平成17年度	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
総貸出金残高 (A)	77,959	850,424	74,458	867,935
中小企業等貸出金残高(B)	77,821	726,083	74,317	720,119
比率(B) / (A) (%)	99.82	85.37	99.81	82.96

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■貸出金使途別残高

(単位:百万円)

	平成16年度		平成17年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	441,978	51.97	446,660	51.46
運転資金	408,446	48.02	421,275	48.53
合 計	850,424	100.00	867,935	100.00

■貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの	合 計
	平成16年度						
貸出金	200,328	138,621	79,822	105,276	235,469	90,906	850,424
うち変動金利	/	49,275	30,125	68,611	101,375	67,050	/
うち固定金利	/	89,346	49,697	36,664	134,094	23,855	/
平成17年度							
貸出金	225,694	136,461	80,000	110,165	274,045	41,567	867,935
うち変動金利	/	52,691	31,320	75,467	114,177	19,003	/
うち固定金利	/	83,770	48,680	34,698	159,867	22,563	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■業種別貸出状況

(単位:百万円、%)

	平成16年度		平成17年度	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
国内業務部門	850,424	100.00	867,935	100.00
製造業	68,507	8.05	67,747	7.80
農業	10,672	1.25	9,850	1.13
林業	279	0.03	186	0.02
漁業	419	0.04	223	0.02
鉱業	677	0.07	829	0.09
建設業	74,258	8.73	68,843	7.93
電気・ガス・熱供給・水道業	935	0.10	650	0.07
情報通信業	4,207	0.49	4,156	0.47
運輸業	22,170	2.60	20,973	2.41
卸売・小売業	77,437	9.10	76,641	8.83
金融・保険業	80,478	9.46	85,045	9.79
不動産業	84,713	9.96	83,796	9.65
サービス業	127,169	14.95	125,104	14.41
地方公共団体	57,172	6.72	71,081	8.18
その他	241,331	28.37	252,811	29.12
国際業務部門	—	—	—	—
製造業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
卸売・小売業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	850,424		867,935	

■貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成16年度		平成17年度	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	1,206	—	1,395	—
債権	21,912	51	20,010	26
不動産	209,361	153	197,329	191
その他	1,887	—	1,166	—
計	234,367	204	219,903	218
保証	507,931	1,215	503,763	913
信用	108,124	6,140	144,267	1,891
合 計	850,424	7,560	867,935	3,024
うち劣後特約付貸出金	—	—	—	—

■特定海外債権残高

該当ありません。

■ 1店舗及び従業員1人当たり貸出金残高

(単位:百万円)

	平成16年度		平成17年度	
1店舗当たり貸出金 (営業店舗数)	11,044 (77)		11,572 (75)	
従業員1人当たり貸出金 (従業員数)	762 (1,116)		802 (1,081)	

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでおりません。
2. 従業員数は執行役員、出向者、嘱託・臨時雇員を除く期中平均人員であります。

■ 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
消費者ローン	40,176	37,261
住宅ローン	175,939	191,060
合 計	216,115	228,322

■ 預貸率

(単位:百万円、%)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	850,424	—	850,424	867,935	—	867,935
預 金 (B)	1,115,763	6,468	1,122,232	1,157,239	2,964	1,160,203
預貸率(A)／(B) (%)	76.21	—	75.77	75.00	—	74.80
預貸率 期中平均 (%)	74.73	4.91	74.36	73.95	—	73.66

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成16年度		平成17年度	
	残高	期中増減	残高	期中増減
一般貸倒引当金	6,281	1,708	10,487	4,205
個別貸倒引当金	18,643	8,073	20,116	1,473
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	24,925	9,781	30,604	5,679

■ 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
貸出金償却額	49	0

単体自己資本比率

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成16年度	平成17年度
基本的項目	資本金	21,501	23,862
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	9,294	3,264
	その他資本剰余金	—	0
	利益準備金	—	—
	任意積立金	—	—
	次期繰越利益	△ 3,858	—
	その他	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	43	233
	営業権相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	26,893
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	26,893	26,893
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	465	515
	一般貸倒引当金	6,281	10,487
	負債性資本調達手段等	10,100	24,460
	うち永久劣後債務 (注2)	—	15,000
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	10,100	9,460
	計	16,847	35,463
うち自己資本への算入額 (B)	14,453	26,893	
控除項目	控除項目 (注4) (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	41,246	53,685
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	585,526	593,100
	オフ・バランス取引項目	36,531	33,624
	計 (E)	622,057	626,724
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (E) × 100 (%)		6.63	8.56

- (注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

不良債権の状況（単体）

■リスク管理債権額（単体）

（単位：百万円）

	平成16年度		平成17年度	
破綻先債権額		3,717		2,885
延滞債権額		72,543		73,209
3カ月以上延滞債権額		392		312
貸出条件緩和債権額		15,027		14,913
合計 (A)		91,681		91,321
担保保証等回収可能額 (B)		64,760		57,667
貸倒引当金 (C)		19,650		21,429
保全率 (B+C) / A		92.06%		86.61%

■金融再生法に基づく開示債権（単体）

（単位：百万円、%）

	平成16年度				平成17年度			
	債権残高 (A)	担保等保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / (A)	債権残高 (A)	担保等保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,456	19,926	4,530	100.00	21,418	16,634	4,783	100.00
危険債権	53,014	35,766	12,956	91.90	55,640	33,628	12,980	83.76
要管理債権	15,420	10,013	2,420	80.63	15,226	8,032	3,986	78.93
小計 (A)	92,890	65,705	19,906	92.48	92,284	58,295	21,751	86.73
正常債権	768,384				785,144			
合計	861,274				877,429			

有価証券に関する指標

■有価証券科目別残高

（単位：百万円、%）

	平成16年度				平成17年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	61,980	—	61,980	33.09	75,884	—	75,884	33.46
地方債	4,749	—	4,749	2.54	4,417	—	4,417	1.94
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	70,903	—	70,903	37.86	79,561	—	79,561	35.08
株式	8,179	—	8,179	4.37	15,458	—	15,458	6.81
その他の証券	6,394	35,093	41,488	22.15	17,987	33,448	51,436	22.68
うち外国証券	/	35,093	35,093	18.74	/	23,628	23,628	10.42
うち外国株式	/	—	—	—	/	—	—	—
合計	152,207	35,093	187,301	100.00	193,308	33,448	226,756	100.00

■有価証券科目別平均残高

（単位：百万円、%）

	平成16年度				平成17年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	77,824	—	77,824	39.93	90,560	—	90,560	39.01
地方債	6,436	—	6,436	3.30	4,718	—	4,718	2.03
短期社債	—	—	—	—	747	—	747	0.32
社債	69,380	—	69,380	35.60	76,067	—	76,067	32.76
株式	6,214	—	6,214	3.19	8,380	—	8,380	3.60
その他の証券	378	29,678	35,057	17.99	12,747	38,912	51,659	22.25
うち外国証券	/	29,678	29,678	15.23	/	31,012	31,012	13.35
うち外国株式	/	—	—	—	/	—	—	—
合計	165,235	29,687	194,913	100.00	193,221	38,912	232,133	100.00

（注）1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円、%)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成16年度								
国債	10	37,397	17,122	627	6,822	-	-	61,980
地方債	106	130	395	644	3,471	-	-	4,749
社債	14,396	32,177	13,710	1,854	6,548	508	-	69,196
株式	-	-	-	-	-	-	8,179	8,179
その他の証券	1,024	1,598	878	3,148	22,832	7,737	4,268	41,488
うち外国証券	500	1,024	520	3,148	21,276	7,622	1,000	35,093
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	-	1,707	-	-	-	-	-	1,707
合 計	15,537	73,012	32,107	6,274	39,675	8,246	12,448	187,301
平成17年度								
国債	4,999	-	42,349	2,715	20,258	5,560	-	75,884
地方債	51	90	468	2,121	1,685	-	-	4,417
社債	11,789	13,427	47,092	3,978	2,788	484	-	79,561
株式	-	-	-	-	-	-	15,458	15,458
その他の証券	1,492	703	1,378	2,902	22,970	13,652	10,864	53,964
うち外国証券	1,009	564	-	2,762	17,494	11,618	-	33,448
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	18,333	14,221	91,288	11,718	47,702	19,697	26,322	229,285

■預証率

(単位:百万円、%)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券 (A)	152,207	35,093	187,301	193,308	33,448	226,756
預金 (B)	1,115,763	6,468	1,122,232	1,157,239	2,964	1,160,203
預証率(A)÷(B)	13.64	542.52	16.69	16.70	1,128.20	19.54
期中平均	15.03	516.85	17.66	17.28	901.94	20.68

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります

■商品有価証券売買高

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
商品国債	3,448	7,402
商品地方債	9	12
商品政府保証債	-	-
合 計	3,457	7,414

■商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
商品国債	409	379
商品地方債	1	7
商品政府保証債	-	-
貸付商品債券	-	-
合 計	410	387

■公共債の引受額

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
国債	2,757	1,908
地方債・政府保証債	3,216	2,735
合 計	5,973	4,643

■公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
国債	3,978	3,990
地方債・政府保証債	1,250	1,240
合 計	5,228	5,230
証券投資信託	93,666	138,704

時価情報

有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

■売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
貸借対照表計上額	219	262
当年度の損益に含まれた評価差額	0	△ 5

■満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
平成16年度					
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	16,574	16,239	△ 335	22	357
外国債券	16,574	16,239	△ 335	22	357
合計	16,574	16,239	△ 335	22	357
平成17年度					
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	20,509	19,441	△ 1,067	7	1,074
外国債券	20,509	19,441	△ 1,067	7	1,074
合計	20,509	19,441	△ 1,067	7	1,074

■その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
平成16年度					
株式	5,079	7,185	2,106	2,177	71
債券	135,544	135,933	389	612	223
国債	61,820	61,980	160	227	67
地方債	4,796	4,749	△ 46	30	77
社債	68,927	69,203	276	354	78
その他	27,409	26,952	△ 457	223	680
外国債券	-	-	-	-	-
その他	27,409	26,952	△ 457	223	680
合計	168,033	170,071	2,038	3,013	975
平成17年度					
株式	8,655	14,471	5,816	5,861	44
債券	162,603	158,362	△ 4,241	40	4,281
国債	78,282	75,884	△ 2,398	-	2,398
地方債	4,620	4,417	△ 203	1	204
社債	79,700	78,061	△ 1,639	39	1,678
その他	33,246	33,010	△ 235	655	891
外国債券	13,550	12,939	△ 610	4	615
その他	19,695	20,070	374	651	276
合計	204,505	205,844	1,339	6,557	5,218

■当該年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	21,297	1,896	-	141,784	2,300	15

■時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
子会社・子法人等株式	64	64
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	929	922
事業債私募債	1,700	1,500
その他	496	444

■その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
平成16年度				
債券	14,513	102,642	19,969	508
国債	10	54,520	7,449	—
地方債	106	526	4,116	—
社債	14,396	47,595	8,403	508
その他	1,024	2,476	25,620	10,191
外国債券	—	—	—	—
その他	1,024	2,476	25,620	10,191
合 計	15,537	105,119	45,589	10,700
平成17年度				
債券	16,841	103,427	33,548	6,045
国債	4,999	42,349	22,974	5,560
地方債	51	558	3,807	—
社債	11,789	60,520	6,766	484
その他	1,492	2,082	25,427	13,652
外国債券	1,009	564	20,256	11,618
その他	483	1,517	5,171	2,034
合 計	18,333	105,510	58,976	19,697

金銭の信託関係

■金銭の信託関係

平成16年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成17年3月31日現在）

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

(平成17年3月31日現在)

該当ありません

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(平成17年3月31日現在)

該当ありません

平成17年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

(平成18年3月31日現在)

該当ありません

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(平成18年3月31日現在)

該当ありません

デリバティブ取引関係

■取引の状況に関する事項

- 取引の内容**
当行は主として為替予約取引・株式指数先物取引を行っています。なお、状況に応じて、債券先物取引・金利スワップ取引を行う場合もあります。
- 取引方針および利用目的**
為替予約取引は為替レートの変動リスクを回避するために行うものとし、安定的な収益確保のためのリスクヘッジ手段として取り組んでいます。
また、株式指数先物取引は、金銭の信託で運用している株式に係る将来の価格変動リスクを回避するためのみに行うものとし、投機的な取引は行いません。
- 取引に係るリスクの内容**
代表的なリスクとして、取引対象としている市場価格の変動による損失（市場リスク）と取引相手先の契約不履行による損失（信用リスク）があります。
当行の取引は、ほとんどがヘッジ目的で行っているため、市場リスクの評価損はオンバランス取引の評価益と相殺されることとなります。また、取引先については一定の基準のもとに限定しており、信用リスクによる損失を被る可能性は殆どないと認識しています。
- リスク管理体制**
デリバティブ取引を行うにあたっては、当行で定めた取引目的・取引種類・取引量・損失限度額・報告などの運用基準があり、これに基づいて取り組んでいます。
実務的には、取引実施部署と事務管理部とを明確に分離し、相互牽制を行っています。また、取引状況は、日次あるいは月次で報告する体制としています。
- 定量的情報に関する補足説明**
「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目上の金額であり、これ自体が市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

■取引の時価等に関する事項

- 金利関連取引 該当ありません。

- 通貨関連取引 (単位:百万円)

区分	種類	平成16年度				平成17年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	25,364	-	△ 894	△ 894	22,006	-	△ 297	△ 297
	買建	18	-	0	0	46	-	△ 0	△ 0

(注) 1. 区分「店頭」通貨スワップ、為替予約、通貨オプション、その他は該当がないため記載しておりません。
2. 区分「取引所」通貨先物、通貨オプションは、該当がないため記載しておりません。

- 株式関連取引 該当ありません。
- 債権関連取引 該当ありません。
- 商品関連取引 該当ありません。
- クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

為替取扱高・国際業務

■内国為替取扱高

(金額単位:百万円、口数単位:千口)

区分		平成16年度		平成17年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	2,921	1,916,055	2,807	1,912,845
	各地より受けた分	3,414	2,025,777	3,425	1,999,007
代金取立	各地へ向けた分	223	197,224	200	185,977
	各地より受けた分	265	255,018	236	232,188

■外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区分		平成16年度		平成17年度	
		取扱高		取扱高	
仕向為替	売渡為替		118		66
	買入為替		49		59
被仕向為替	支払為替		31		33
	取立為替		13		11
合計			213		171

■外貨建資産残高

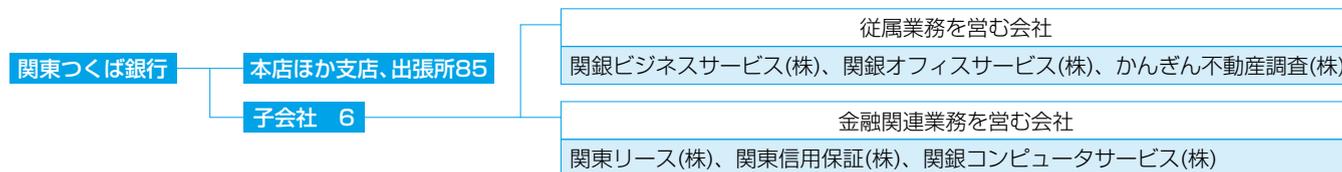
(単位:百万米ドル)

	平成16年度	平成17年度
外貨建資産残高	118	171

連結情報

■銀行及びその子会社の主要な事業の内容および組織の構成

当行グループは、当行と連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に現金等精査整理業務、リース業務などの金融サービスに係る業務を行っております。



会社名	主たる営業所または事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行の株式 所有比率	他の子会社の 株式所有比率
関銀ビジネスサービス(株)	土浦市中央2-11-7	現金精査整理、集配金、印刷製本、用度品保管 発送	昭和58年 7月27日	20	100.00%	—
かんざん不動産調査(株)	土浦市富士崎1-1-9	担保不動産の調査及び評価、債権書類の管理 保管等	平成5年 8月24日	20	100.00%	—
関銀オフィスサービス(株)	土浦市東中貫1-5	公金・公共料金・手形交換等の集中事務の受託、 現金自動設備の保守管理、労働者派遣業務等	平成10年 7月24日	20	100.00%	—
関東信用保証(株)	土浦市桜町3-13-6	保証業務(住宅ローン、各種消費者ローン、カード ローン等)	昭和59年 1月10日	20	5.00%	36.87%
関銀コンピュータサービス(株)	土浦市東中貫1-5	ソフトウェア開発、コンピュータシステム開発、コ ンピュータ導入コンサルティング、EB機器販売等	平成元年 7月5日	20	5.00%	71.00%
関東リース(株)	土浦市川口1-3-330	リース業務(産業用機械、公害防止機器、商業 用機械、医療機器、コンピュータ、什器備品等)	昭和56年 6月26日	20	5.00%	14.37%

■最近の営業年度における営業の概況

当連結会計年度における営業の概況は次のとおりです。預金の期末残高は1兆1,564億44百万円、貸出金の期末残高は8,672億74百万円、有価証券の期末残高は2,267億64百万円となりました。

損益面は、連結経常収益386億1百万円、連結経常損失33億38百万円、連結当期純損失43億45百万円を計上しました。連結総資産額は1兆3,047億60百万円、連結純資産額は281億82百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成13年度		平成14年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度
	旧関東銀行	旧つくば銀行	旧関東銀行	旧つくば銀行			
連結経常収益	25,951	9,086	25,212	8,729	35,970	37,680	38,601
連結経常利益(△は連結経常損失)	△ 13,169	△ 6,255	149	△ 1,066	1,423	△ 6,545	△ 3,338
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	△ 14,392	△ 5,529	△ 591	△ 927	1,016	△ 4,959	△ 4,345
連結純資産額	26,739	7,019	25,642	6,961	30,807	28,413	28,182
連結総資産額	846,616	338,276	918,093	354,719	1,241,305	1,247,680	1,304,760
1株当たり純資産額(円)	801.20	98.53	744.16	97.47	757.44	561.89	594.67
1株当たり当期純利益(円)	△ 1,102.27	△ 80.40	△ 44.30	△ 12.98	46.81	△ 209.67	△ 129.07
連結自己資本比率(国内基準)(%)	6.22	4.51	6.60	4.61	6.56	6.66	8.64

セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

平成16年度

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
(単位:百万円)						
I. 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	35,182	2,391	107	37,680	—	37,680
(2) セグメント間の内部経常収益	89	406	562	1,058	(1,058)	—
計	35,271	2,797	670	38,739	(1,058)	37,680
経常費用	41,941	2,713	698	45,353	(1,127)	44,226
経常利益 (△は経常損失)	△ 6,669	83	△ 28	△ 6,613	68	△ 6,545
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,242,375	7,872	186	1,250,434	(2,753)	1,247,680
減価償却費	649	2,017	0	2,667	—	2,667
資本的支出	1,168	2,841	—	4,009	—	4,009

平成17年度

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
(単位:百万円)						
I. 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	35,946	2,547	107	38,601	—	38,601
(2) セグメント間の内部経常収益	105	430	631	1,167	(1,167)	—
計	36,052	2,978	738	39,769	(1,167)	38,601
経常費用	39,402	2,960	764	43,127	(1,187)	41,940
経常利益 (△は経常損失)	△ 3,350	18	△ 25	△ 3,358	19	△ 3,338
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,299,805	8,204	175	1,308,185	(3,424)	1,304,760
減価償却費	755	2,159	0	2,915	—	2,915
減損損失	386	—	—	386	—	386
資本的支出	823	2,552	0	3,375	—	3,375

■所在地別セグメント情報

平成16年度、平成17年度ともに、本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

■国際業務経常収益

平成16年度、平成17年度ともに、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
現金預け金	129,784	144,295
買入金銭債権	2,664	2,670
商品有価証券	219	262
金銭の信託	1,000	2,000
有価証券	187,311	226,764
貸出金	851,701	867,274
外国為替	1,067	743
その他資産	6,742	6,740
動産不動産	10,819	10,227
リース資産	6,692	6,980
繰延税金資産	10,144	9,725
支払承諾見返	67,988	59,256
貸倒引当金	△ 28,456	△ 32,179
資産の部合計	1,247,680	1,304,760

負債、少数株主持分及び資本の部

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
(負債の部)		
預金	1,118,678	1,156,444
債券貸借取引受入担保金	4,528	17,207
借入金	12,536	12,468
外国為替	30	27
新株予約権付社債	—	15,000
その他負債	11,612	11,694
賞与引当金	329	482
退職給付引当金	2,371	2,892
再評価に係る繰延税金負債	929	856
連結調整勘定	5	4
支払承諾	67,988	59,256
負債の部合計	1,219,009	1,276,333
(少数株主持分)		
少数株主持分	257	244
(資本の部)		
資本金	21,501	23,862
資本剰余金	9,294	7,796
利益剰余金	△ 3,660	△ 4,330
土地再評価差額金	105	289
その他有価証券評価差額金	1,215	798
自己株式	△ 43	△ 233
資本の部合計	28,413	28,182
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,247,680	1,304,760

■連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
経常収益	37,680	38,601
資金運用収益	23,849	25,438
貸出金利息	21,182	20,640
有価証券利息配当金	2,038	3,445
コールローン利息及び買入手形利息	12	10
債券貸借取引受入利息	4	14
預け金利息	205	445
その他の受入利息	407	882
役務取引等収益	6,189	7,662
その他業務収益	3,211	726
その他経常収益	4,429	4,774
経常費用	44,226	41,940
資金調達費用	806	1,021
預金利息	410	578
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	2	11
借入金利息	365	397
新株予約権付社債利息	-	0
その他の支払利息	27	33
役務取引等費用	1,703	1,532
その他業務費用	302	1,075
営業経費	18,907	18,663
その他経常費用	22,506	19,648
貸倒引当金繰入額	19,125	16,616
その他の経常費用	3,380	3,031
経常損失	6,545	3,338
特別利益	3,153	923
動産不動産処分益	-	1
償却債権取立益	997	922
その他の特別利益	2,155	-
特別損失	421	1,233
動産不動産処分損	381	81
減損損失	-	386
その他の特別損失	40	765
税金等調整前当期純損失	3,814	3,648
法人税、住民税及び事業税	66	79
法人税等調整額	1,156	627
少数株主損失	77	10
当期純損失	4,959	4,345

■連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	7,796	9,294
資本剰余金増加高	1,498	2,360
増資による新株の発行	-	2,360
新株予約権の行使による新株の発行	1,498	-
自己株式処分差益	-	0
資本剰余金減少高	-	3,858
資本準備金取崩額	-	3,858
資本剰余金期末残高	9,294	7,796
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,258	△ 3,660
利益剰余金増加高	41	3,858
資本準備金取崩額	-	3,858
土地再評価差額金取崩額	41	-
利益剰余金減少高	4,959	4,528
当期純損失	4,959	4,345
土地再評価差額金取崩額	-	183
自己株式処分差損	0	-
利益剰余金期末残高	△ 3,660	△ 4,330

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△ 3,814	△ 3,648
減価償却費	2,667	2,915
減損損失	—	386
連結調整勘定償却額	△ 1	△ 1
貸倒引当金の増加額	10,441	6,565
賞与引当金の増加額	△ 30	152
退職給付引当金の増加額	△ 1,972	520
資金運用収益	△ 23,849	△ 25,438
資金調達費用	806	1,021
有価証券関係損益(△)	△ 1,217	△ 1,272
金銭の信託の運用損益(△)	△ 34	△ 285
為替差損益(△)	149	△ 2,884
動産不動産処分損益(△)	381	80
貸出金の純増(△)減	△ 878	△ 18,415
預金の純増減(△)	△ 12,279	37,766
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	—	12
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△ 12,492	△ 13,012
コールローン等の純増(△)減	478	△ 71
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	30,058	—
コールマネー等の純増減(△)	308	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 3,515	12,678
リース資産の純増(△)減	△ 2,771	△ 2,443
外国為替(資産)の純増(△)減	2,982	324
外国為替(負債)の純増減(△)	22	△ 2
商品有価証券の純増(△)減	209	△ 114
資金運用による収入	23,547	25,606
資金調達による支出	△ 857	△ 839
その他	1,407	△ 569
小 計	9,743	19,031
法人税等の支払額	35	△ 54
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,778	18,976
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 282,955	△ 334,459
有価証券の売却による収入	20,978	146,684
有価証券の償還による収入	225,449	152,238
金銭の信託の増加による支出	△ 1,000	△ 1,000
動産不動産の取得による支出	△ 554	△ 608
動産不動産の売却による収入	168	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,913	△ 36,932
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	1,000	320
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 400
新株予約権付社債の発行による収入	3,000	15,000
株式の発行による収入	—	4,721
自己株式の取得による支出	△ 13	△ 190
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,987	19,451
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 24,144	1,498
VI 現金及び現金同等物の期首残高	129,096	104,951
VII 現金及び現金同等物の期末残高	104,951	106,450

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 6社
 - 非連結子会社 0社
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日	6社
------	----
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
 - 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年
動産：3年～15年
 - リース資産

リース資産は、リース期間定額法により償却しております。
 - ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
 - 繰延資産の処理方法

新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
 - 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,699百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
 - 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、10年による按分額を費用処理しております。
 - 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、脱税方式によっております。

ただし、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
- 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。
- 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金、当座預け金、普通預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損にかかる会計基準）
 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は386百万円増加しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

（合併の見送りについて）
 当行は、株式会社茨城銀行との合併に向けて合併推進委員会等を設置し協議を重ねてまいりましたが、その後の各般の状況の変化等により、株主に等しく納得いただける統合条件を見出すことができなかったこと等から、平成18年3月10日開催の取締役会において、合併の見送りを決議いたしました。

注記事項

- （連結貸借対照表関係）
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,248百万円、延滞債権額は75,552百万円であり、
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は312百万円であり、
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,913百万円であり、
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は94,027百万円であり、
 なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,406百万円であり、
 住宅ローン債権証券化（RMB S-Residential Mortgage Backed Securities）により、信託譲渡をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は、77,013百万円であり、なお、当行はRMB Sの劣後受益権26,741百万円を継続保有し、「貸出金」に24,067百万円、現金準備金として「現金預け金」に2,673百万円を計上しております。
 - 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	30,342百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5,500百万円
債券貸借取引受入担保金	17,207百万円
借入金	1,548百万円

 上記のほか、為替決済、コールマネー等の取引の担保として、有価証券39,288百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は1,734百万円であり、
 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、240,467百万円であり、このうち契約残存期間が1年以内のものが25,532百万円あります。
 なお、これらの契約は、融資実行されず終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 - 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △1,903百万円
 - 動産不動産の減価償却累計額 10,632百万円
 リース資産の減価償却累計額 7,832百万円
 - 動産不動産の圧縮記帳額 396百万円
 （当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
 - 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,920百万円が含まれております。

なお、上記借入金には、平成15年9月24日に「金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法」第3条に基づき、株式会社整理回収機構より借入れした6,000百万円が含まれております。

- 14 新株予約権付社債は全額、無担保転換社債型新株予約権付社債（永久劣後特約付）であります。
- 15 連結会社が保有する当行の株式の数
普通株式 157千株

(連結損益計算書関係)

- 1 当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額386百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
茨城県内	営業店舗 5ヶ店	土地及び建物	108 うち土地 74 うち建物 33
			183 うち土地 139 うち建物 43
茨城県外	営業店舗 1ヶ店	土地及び建物	62 うち土地 22 うち建物 40
			31 うち土地 29 うち建物 1

(グルーピングの方法)

当行の営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、出張所は母店にグルーピング）としており、遊休資産については、各資産を各々独立した単位としております。また、連結子会社については、各社を一つの単位としております。

(回収可能価額)

当連結会計年度において、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

2 その他の特別損失は、株式会社茨城銀行との合併準備に伴い発生した損失額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年3月31日現在	
現金預け金勘定	144,295百万円
通知預け金	△17百万円
定期預け金	△35,033百万円
その他の預け金	△2,794百万円
現金及び現金同等物	106,450百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 借手側

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	_____
減価償却累計額相当額	_____
年度末残高相当額	_____

・未経過リース料年度末残高相当額 _____

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1百万円
減価償却費相当額	1百万円
支払利息相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2 貸手側

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

取得価額	
動産	10,164百万円
その他	268百万円
合計	10,432百万円

減価償却累計額	
動産	4,549百万円
その他	109百万円
合計	4,658百万円

年度末残高	
動産	5,615百万円
その他	158百万円
合計	5,773百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	1,723百万円
1年超	4,339百万円
合計	6,063百万円

・受取リース料、減価償却費、受取利息相当額

受取リース料	2,149百万円
減価償却費	1,795百万円
受取利息相当額	349百万円

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(退職給付関係)

- 1 採用している退職給付制度の概要

当行は、キャッシュバランスプランを基本とした確定給付企業年金制度（基金型）及び退職一時金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

- 2 退職給付債務に関する事項

区 分	金額（百万円）
退職給付債務 (A)	△ 10,855
年金資産 (B)	5,733
未積立退職給付債務 (C) = (A)+(B)	△ 5,122
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,411
未認識数理計算上の差異 (E)	818
未認識過去勤務債務 (F)	-
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C)+(D)+(E)+(F)	△ 2,892
退職給付引当金 (H) = (G)	△ 2,892

(注) 1. 簡便法に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- 3 退職給付費用に関する事項

区 分	金額（百万円）
勤務費用	330
利息費用	227
期待運用収益	△ 90
過去勤務債務の費用処理額	-
数理計算上の差異の費用処理額	356
会計基準変更時差異の費用処理額	352
その他（早期退職優遇制度に係る割増退職金等）	31
退職給付費用	1,209

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 前連結会計年度は、上記以外に退職金及び年金制度の改訂による過去勤務債務の損益処理額2,155百万円を特別利益として計上しております。

- 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	金額（百万円）
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年
	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	23,684 百万円
繰越欠損金	710 百万円
有価証券償却	1,238 百万円
退職給付引当金	1,167 百万円
その他有価証券評価差額金	2,108 百万円
減価償却超過額	549 百万円
賞与引当金	195 百万円
未取利息不計上額	81 百万円
その他	757 百万円
繰延税金資産小計	30,492 百万円
評価性引当額	△18,117 百万円
繰延税金資産合計	12,375 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,650 百万円
繰延税金負債合計	△2,650 百万円
繰延税金資産の純額	9,725 百万円

- 2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

- 3 当行の繰延税金資産については、当連結会計年度末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。

連結自己資本比率

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成16年度	平成17年度
基本的項目	資本金	21,501	23,862
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	9,294	3,265
	利益剰余金	△ 3,660	201
	連結子会社の少数株主持分	257	244
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	43	233
	為替換算調整勘定	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	27,339
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	27,350	27,339
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	465	515
	一般貸倒引当金	6,240	10,452
	負債性資本調達手段等	10,100	24,460
	うち永久劣後債務 (注2)	—	15,000
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	10,100	9,460
	計	16,806	35,427
うち自己資本への算入額 (B)	14,480	27,339	
控除項目	控除項目 (注4) (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	41,729	54,578
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	589,782	598,962
	オフ・バランス取引項目	36,553	32,285
	計 (E)	626,336	631,247
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (E) × 100 (%)		6.66	8.64

- (注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第24条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

不良債権の状況（連結）

■リスク管理債権額（連結）

（単位：百万円、％）

	平成16年度	平成17年度
破綻先債権額	5,362	3,248
延滞債権額	75,538	75,552
3カ月以上延滞債権額	392	312
貸出条件緩和債権額	15,035	14,913
合計 (A)	96,329	94,027
担保保証等回収可能額 (B)	65,917	58,661
貸倒引当金 (C)	23,141	23,142
保全率 (B+C) / (A)	92.45	86.99

■金融再生法に基づく開示債権（連結）

（単位：百万円、％）

	平成16年度				平成17年度			
	債権残高 (A)	担保等保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / (A)	債権残高 (A)	担保等保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,092	21,032	8,059	100.00	24,246	17,665	6,580	100.00
危険債権	53,414	35,972	13,065	91.80	55,886	33,758	13,025	83.71
要管理債権	15,429	10,022	2,420	80.64	15,226	8,032	3,986	78.93
小計	97,934	67,027	23,545	92.48	95,359	59,457	23,593	87.09
正常債権	771,409				788,631			
合計	869,343				883,991			

決算公告(写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を行いました。

なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を掲載しています。

第82期決算公告

平成18年6月30日



貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)		経常収益	35,743
現金預け金	144,260	預金	1,160,203	資金運用収益	25,570
買入金銭債権	2,670	債券貸借取引受入担保金	17,207	(うち貸出金利息)	(20,745)
商品有価証券	262	借入金	10,920	(うち有価証券利息配当金)	(3,473)
金銭の信託	2,000	外国為替	27	役員取引等収益	7,228
有価証券	226,756	新株予約権付社債	15,000	その他業務収益	729
貸出金	867,935	その他負債	3,991	その他経常収益	2,214
外国為替	743	賞与引当金	460	経常費用	39,239
その他資産	5,578	退職給付引当金	2,857	資金調達費用	960
不動産	10,208	再評価に係る繰延税金負債	856	(うち預金利息)	(578)
繰延税金資産	9,693	支払承諾	6,291	役員取引等費用	1,826
支払承諾見返	6,291	負債の部合計	1,217,815	その他業務費用	1,075
貸倒引当金	△30,604	(資本の部)		営業経費	18,820
資産の部合計	1,245,796	資本金	23,862	その他経常費用	16,556
		資本剰余金	7,796	経常損失	3,496
		資本準備金	7,796	特別利益	923
		利益剰余金	△4,531	特別損失	1,233
		当期純損失	4,348	税引前当期純損失	3,806
		土地再評価差額金	289	法人税、住民税及び事業税	44
		株式等評価差額金	798	法人税等調整額	497
		自己株式	△233	当期純損失	4,348
		資本の部合計	27,981	土地再評価差額金取崩額	△183
		負債及び資本の部合計	1,245,796	当期末処理損失	4,531

- (注) 1. 土地再評価差額は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第10条に規定する差額は△1,903百万円であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,885百万円、延滞債権額は73,209百万円、3ヵ月以上延滞債権額は312百万円及び貸出条件緩和債権額は14,913百万円並びにその合計額は91,321百万円であります。
3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率は8.56%であります。
4. 不動産の減価償却累計額 10,588百万円 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 792百万円
6. 担保に供している資産は有価証券28,644百万円、担保資産に対応する債務は預金3,500百万円、債券貸借取引受入担保金17,207百万円。そのほか、差入れ有価証券39,288百万円あります。
7. 商法施行規則第92条に規定する「貸借対照表上の純資産額から新株式申込証拠金、土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損額は4,765百万円あります。
8. 1株当たりの当期純損失 129円15銭
- (備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

連結損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)		経常収益	38,601
現金預け金	144,295	預金	1,156,444	資金運用収益	25,438
買入金銭債権	2,670	債券貸借取引受入担保金	17,207	(うち貸出金利息)	(20,640)
商品有価証券	262	借入金	12,468	(うち有価証券利息配当金)	(3,445)
金銭の信託	2,000	外国為替	27	役員取引等収益	7,662
有価証券	226,764	新株予約権付社債	15,000	その他業務収益	726
貸出金	867,274	その他負債	11,694	その他経常収益	4,774
外国為替	743	賞与引当金	482	経常費用	41,940
その他資産	6,740	退職給付引当金	2,892	資金調達費用	1,021
不動産	10,227	再評価に係る繰延税金負債	856	(うち預金利息)	(578)
リース資産	6,980	連結調整勘定	4	役員取引等費用	1,532
繰延税金資産	9,725	支払承諾	59,256	その他業務費用	1,075
支払承諾見返	59,256	負債の部合計	1,276,333	営業経費	18,663
貸倒引当金	△32,179	(少数株主持分)		その他経常費用	19,648
資産の部合計	1,304,760	少数株主持分	244	経常損失	3,338
		(資本の部)		特別利益	923
		資本金	23,862	特別損失	1,233
		資本剰余金	7,796	税金等調整前当期純損失	3,648
		利益剰余金	△4,330	法人税、住民税及び事業税	79
		土地再評価差額金	289	法人税等調整額	627
		株式等評価差額金	798	少数株主損失	10
		自己株式	△233	当期純損失	4,345
		資本の部合計	28,182		
		負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,304,760		

- (注) 1. 土地再評価差額は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第10条に規定する差額は△1,903百万円あります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,248百万円、延滞債権額は75,552百万円、3ヵ月以上延滞債権額は312百万円及び貸出条件緩和債権額は14,913百万円並びにその合計額は94,027百万円あります。
3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率は8.64%であります。
4. 不動産の減価償却累計額 10,632百万円 5. 1株当たりの純資産額 594円67銭
6. 担保に供している資産は有価証券30,342百万円、担保資産に対応する債務は預金3,500百万円、借入金1,548百万円、債券貸借取引受入担保金17,207百万円。そのほか、差入れ有価証券39,288百万円あります。
7. 1株当たりの当期純損失 129円7銭
- (備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

開示項目一覧

I 単体情報

(銀行法施行規則第19条の2)

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
(1)経営の組織	35
(2)持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	37
(3)取締役および監査役の氏名および役職名	36
(4)営業所の名称および所在地	38~40
2. 銀行の主要な業務の内容	26~33
3. 銀行の主要な業務に関する事項	
(1)直近の営業年度における営業の概況	4・5
(2)直近5営業年度における主要な業務の状況を示す指標	
①経常収益	5
②経常利益または経常損失	5
③当期純利益または当期純損失	5
④資本金および発行済株式の総数	5
⑤純資産額	5
⑥総資産額	5
⑦預金残高	5
⑧貸出金残高	5
⑨有価証券残高	5
⑩単体自己資本比率	5
⑪配当性向	5
⑫従業員数	5
(3)直近2営業年度における業務の状況を示す指標	
①主要な業務の状況を示す指標	
イ. 業務粗利益および業務粗利益率	47
ロ. 国内・国際業務部門別の資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支	47
ハ. 国内・国際業務部門別の資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利鞘	47
ニ. 国内・国際業務部門別の受取利息および支払利息の増減	48
ホ. 総資産経常利益率および資本経常利益率	48
ヘ. 総資産当期純利益率および資本当期純利益率	48
②預金に関する指標	
イ. 国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	50
ロ. 固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	50・51
③貸出金等に関する指標	
イ. 国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	52
ロ. 固定金利・変動金利別の貸出金の残存期間別の残高	52
ハ. 担保の種類別の貸出金残高および支払承認見返額	53
ニ. 使途別の貸出金残高	52
ホ. 業種別の貸出金残高および割合	53
ヘ. 中小企業等に対する貸出金残高および割合	52
ト. 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	53
チ. 国内・国際業務部門別の預貸率の期末値および期中平均値	54
④有価証券に関する指標	
イ. 商品有価証券(特定取引勘定を除く)の種類別の平均残高	56
ロ. 有価証券の種類別の残存期間別の残高	57
ハ. 国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高	56
ニ. 国内・国際業務部門別の預証率の期末値および期中平均値	57
4. 銀行の業務の運営に関する事項	
(1)リスク管理の体制	9・10
(2)法令遵守の体制	11
5. 銀行の直近2営業年度における財産の状況に関する事項	
(1)貸借対照表、損益計算書および利益処分計算書または損失処理計算書	43・44
(2)貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額およびその合計額	56
(3)自己資本の充実の状況	21・55
(4)有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額または契約価額、時価および評価損益	58~60
(5)貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	54
(6)貸出金償却の額	54
(7)商法監査について	42
(8)証取法監査について	42

(金融再生法施行規則第4条第2~5項)

金融再生法に基づく資産の開示額	56
-----------------	----

II 連結情報

(銀行法施行規則第19条の3)

1. 銀行およびその子会社等の概況に関する事項	
(1)銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	61
(2)銀行の子会社等に関する事項	
①名称	61
②主たる営業所または事務所の所在地	61
③資本金または出資金	61
④事業の内容	61
⑤設立年月日	61
⑥銀行が所有する子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合	61
⑦銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合	61
2. 銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項	
(1)直近の営業年度における営業の概況	61
(2)直近5営業年度における主要な業務の状況を示す指標	
①経常収益	61
②経常利益または経常損失	61
③当期純利益または当期純損失	61
④純資産額	61
⑤総資産額	61
⑥連結自己資本比率	61
3. 銀行およびその子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
(1)連結貸借対照表、連結損益計算書および連結剰余金計算書	63・64
(2)貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額およびその合計額	69
(3)自己資本の充実の状況	68
(4)銀行およびその子法人等(支配力基準による子会社)の連結決算セグメント情報(経常収益、経常利益または経常損失、資産の額)	62
(5)証取法監査について	42

(金融再生法施行規則第4条第2~5項)

金融再生法に基づく資産の開示額	69
-----------------	----



関東つくば銀行



古紙配合率100%再生紙を使用しています
環境にやさしい大豆油インキを使用しています